

令和2年7月16日(木)

速報

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
(総務部長 中井 雅之)
(電話) 03-5903-6180 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 2月から5月にかけて企業の雇用調整が増加し、正社員の雇用調整は5割を超えるも、解雇、雇い止めは僅かにとどまる。また、在宅勤務(テレワーク)の実施が急速に拡大 —

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」(一次集計)結果 (2、3、4、5月の変化を6月に調査・企業調査)

(調査結果のポイント)

<7割を上回る企業で生産・売上額等が減少。生産・売上額等の状況の背景となった要因として「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」とする企業が約5割> (p4~5【図表1、2】)

生産・売上額等が対前年同月との比較で「減少」した企業の割合は、5月には72.0%と7割を上回り、そのうち5割程度以上「減少」した企業の割合は、5月には15.9%となっている。こうした生産・売上額等の状況の背景となった要因は、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(48.5%)、「緊急事態宣言による自粛要請対象になったため」(28.1%)、「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため」(17.3%)の順に高くなっている。

<在宅勤務(テレワーク)の実施率が、5月には約5割(48.1%)まで上昇。実施率には地域差、業種間の差がみられるとともに、企業規模が大きい方が高くなっている> (p5~7【図表3~6】)

事業の運営、社員の働く環境に関連した企業の実施項目をみると、「在宅勤務(テレワーク)の実施」が2月の5.3%から、5月には約5割の48.1%まで上昇している。5月は次いで、「営業の短縮(営業日の縮小)」(29.0%)、「営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)」(27.2%)、「有給の特別休暇の付与(年次有給休暇は除く)」(25.7%)の順に高くなっており、1割近くの企業(9.3%)で「事業の休止」も行われている。5月の「在宅勤務(テレワーク)の実施」状況は、地域別には、南関東、近畿、北海道で、産業別には、情報通信業、その他、サービス業、卸売業で高くなっており、企業規模別には、100人未満で35.9%、100~299人で58.5%、300人以上で81.4%と、規模が大きくなるほど実施割合が高くなっている。

<企業における労働者の増減については、「ほぼ同じ」企業の割合の低下と、「減少」企業の割合の上昇がみられる> (p7~8【図表7、8】)

企業における2~5月にかけての労働者の増減の状況をみると、「ほぼ同じ」とした企業の割合は2月の85.9%から、5月66.4%へと低下傾向がみられる。労働者が「減少」した企業の割合は2月の8.1%から、5月19.8%と上昇している。労働者の形態別にみると、「正社員・正規従業員」では、「増加」(5月15.3%)が「減少」(5月14.3%)を上回っている一方、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」では「減少」(5月で各々17.3%、28.0%)が「増加」(5月で各々4.7%、6.5%)を上回っている。

<雇用調整の実施企業割合も上昇し、5月には正社員・正規従業員については5割以上(55.1%)の企業が雇用調整を行っているが、その主なものは労働時間の短縮、一時休業によるものであり、解雇、雇い止めの割合は僅かにとどまっている> (p8~9【図表9、10】)

「正社員・正規従業員」の雇用調整を実施した企業割合は、2月の19.5%から、5月には55.1%まで上昇した。5月の方法では、「残業の削減」(36.6%)、「所定労働時間の短縮」(20.0%)、「一時休業(一時帰休)」(18.2%)で高くなっている一方、「解雇」(0.4%)、「雇い止め」(0.4%)は低い水準にとどまっている。「パート・アル

バイト・契約社員」の雇用調整を実施した企業割合は、2月の13.5%から、5月には39.4%まで上昇し、「派遣労働者」では、2月の1.9%から、5月には8.6%まで上昇しているが、他の形態よりも実施企業の割合は低くなっている。

<正社員・正規従業員の雇用調整は、生産・売上額等が「増加」、「ほぼ同じ」と比較して「減少」した企業の方が雇用調整の実施割合が高く、月を経るに従って実施割合が高まっている> (p9~10【図表 11、12】)

企業の生産・売上額等の増減別に「正社員・正規従業員」の雇用調整の実施状況をみると、生産・売上額等が「増加」、「ほぼ同じ」と比較して「減少」した企業の方が雇用調整の実施割合が高くなっており、また、月を経るに従って実施割合が高まっている。具体的には、生産・売上額等が「減少」している企業のうち「正社員・正規従業員」の雇用調整を実施した企業は、2月の33.3%から、5月は64.7%となり、さらに、5割程度以上減少した企業のうち雇用調整を実施した企業は、2月の48.6%から、5月は75.8%となっている。「パート・アルバイト・契約社員」の雇用調整の実施状況は、「正社員・正規従業員」と比較して雇用調整の実施割合は低くなっているが、同様の傾向となっている。

<人件費も減少しているが、生産・売上額等の減少に比べ減少幅は小さく、人件費割合が高まっていることが推測される> (p11~12【図表 13、14】)

2~5月における企業の人件費総額の増減は、「減少」した企業の割合が3月(18.6%)から4月(31.4%)にかけて大幅に上昇している一方、「増加」した企業の割合も3月(15.1%)から4月(19.7%)にかけて上昇している。人件費が「減少」した企業の減少の程度は、5月においても減少している企業の約9割が3割程度以内の減少と、生産・売上額等の減少と比較して減少の程度は小さくなっている。

<支援策の利用については、「雇用調整助成金」、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」、「持続化給付金」の割合が高まっている> (p12~13【図表 15】)

企業が利用を申請したり、今後利用申請を考えている支援策は、「雇用調整助成金」(37.3%)、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」(30.3%)、「持続化給付金」(19.8%)の順に割合が高まっている。

<企業業績の回復見通しは、約4分の1(26.1%)の企業が「半年から1年くらいかかる」とし、次いで、2割強(22.6%)の企業が「1年から2年くらいかかる」としている> (p13【図表 16】)

企業業績に関する今後の見通しは、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」とする企業割合が4分の1強の26.1%と最も高くなっており、次いで、「1年から2年くらいかかる」(22.6%)、「分からない」(18.7%)、「半年以内に回復して元の水準に戻る」(8.8%)、「2年超かかる」(7.1%)となっている。

<今後の事業継続については、7割超(73.9%)の企業が「現行の体制で事業を継続する」としている一方、「業務を縮小して事業を継続する」(6.2%)、「廃業する」(0.2%)の割合は小さい> (p14【図表 17】)

今後の事業継続に対する企業の考えは、「現行の体制で事業を継続する」が73.9%と7割を超え、次いで、「業務を拡大して事業を継続する」が11.0%となっており、「業務を縮小して事業を継続する」(6.2%)、「廃業する」(0.2%)の割合は小さくなっている。

<「雇用や人材の育成を重視する」など、今後も雇用を重視した経営姿勢がみられる> (p14~15【図表 18】)

企業の今後の人材活用に関する対応予定は、「雇用や人材の育成を重視する」が72.6%と最も高い。また、人材マネジメントに関する対応予定は、「業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)」が44.1%、「教育訓練・能力開発を進める」が41.8%、「中途採用を強化する」が28.7%、「省力化投資(機械化・自動化)を進める」が24.4%と、対応の方向性に人手不足を意識していることが伺える。在宅勤務(テレワーク)については、22.7%の企業が「在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する」としている。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者は、国内では1月中旬に初めて確認され、3月20日に1,000人に達して以降、3月末に2,000人超、4月3日に3,000人超、4月6日には4,000人超と急増した。

この間、政府は1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、2月13日に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（以降、3月10日に第2弾）を取り纏めた。また、2月25日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を策定（以降、4月7日に基本的対処方針に改定）した。

3月13日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案」が可決・成立し、同法第32条第1項に基づき、4月7日には7都府県に「緊急事態宣言」が発出され、4月17日に全都道府県へ拡大された。

4月7日には、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」も閣議決定（20日に変更決定）され、企業の雇用維持を支援する「雇用調整助成金」の特例措置の更なる拡大や資金繰り対策の拡充、中小・小規模事業者等に対する「持続化給付金」の支給や、一人一律10万円の「特別定額給付金」の給付等が打ち出されたが、その後、同宣言が5月26日に全面解除されるまでの間、外出自粛や営業停止等が要請され、社会活動、経済活動に多大な影響が及ぶこととなった。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、企業経営に及ぼす影響等を把握するため、6月に企業に対するWeb調査を実施した。本資料では、その基礎的な集計結果を速報する。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録企業（従業員無しを除く）から3,000社を抽出。

3. 調査期間

2020年6月1日～15日（2、3、4、5月の生産・売上額等の変化を調査）

4. 調査方法

Web調査（Web画面上での記入回答方式）

地域（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロック）別×企業規模（従業員100人未満、100～299人、300人以上の3区分）別（30セル別）に層化割付回収を行った。

5. 集計の方法

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、地域（北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロック）、企業規模（従業員299人以下と300人以上の2区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した（単純集計によりクロス集計を行った図表11、12、14、参考図表10、11を除く）。

産業別集計においては、日本標準産業分類に準拠し、専門サービス、宿泊、飲食、医療・福祉業などを「サービス業」としてまとめた。また、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」は「その他」としてまとめている。

6. 有効回収数

1,293社（回収率43.1%）

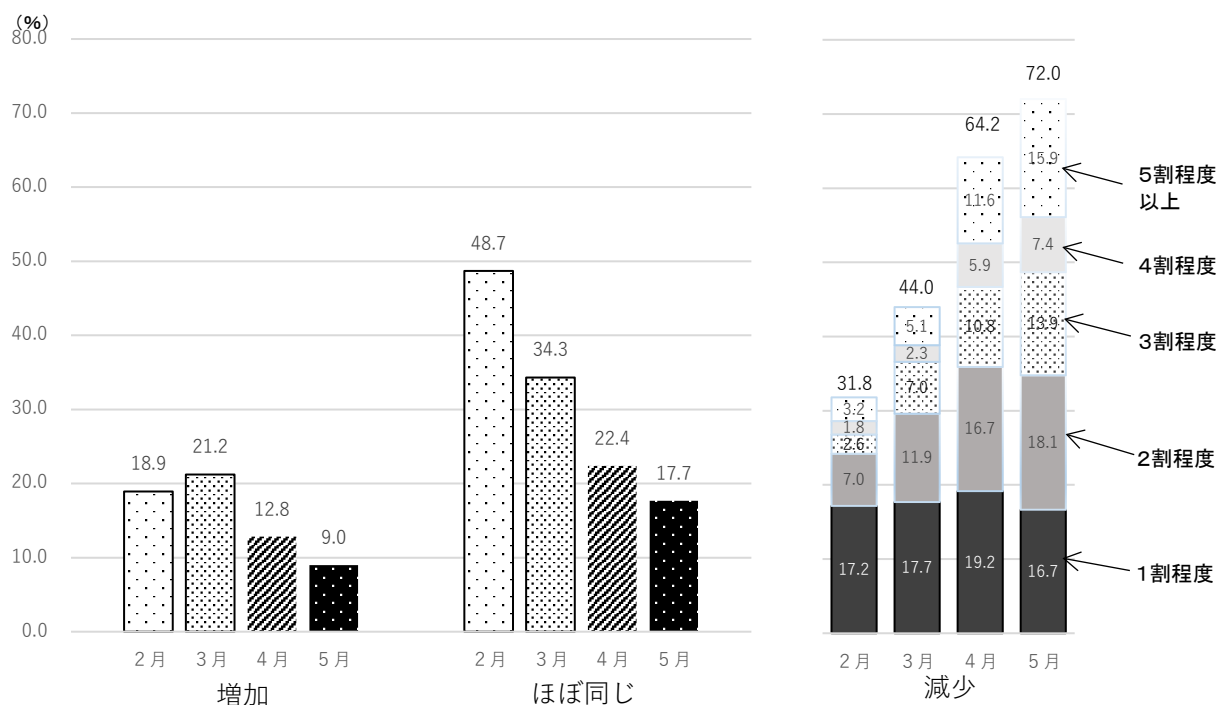
○ 調査結果の概要^{1,2}

1 2020年2～5月の各月における企業の生産・売上額等の動向

2020年2～5月の各月における調査対象企業の生産・売上額等の対前年同月増減を尋ねると、月を経るに従って、「増加」、「ほぼ同じ」と回答した企業の割合が低下するとともに「減少」と回答した企業の割合が上昇し、その割合は2月の31.8%から、3月44.0%、4月64.2%、5月72.0%と、5月には7割を上回った（図表1）。この傾向はいずれの地域、産業、企業規模においてもみられている（参考図表1、p16）。

「減少」企業の割合の上昇とともに、「減少」の程度もより大きな割合が月を経るとともに上昇し、5割程度以上減少した企業の割合は2月3.2%、3月5.1%、4月11.6%、5月15.9%と、4月以降は1割を上回る割合まで上昇している（図表1）。特に100人未満規模の企業の落ち込みが厳しくなっている（参考図表2、p17）。

図表1 生産・売上額等の前年同月との比較



(注)別に「前年同月と比較できない」の選択肢がある(参考図表1参照)。

2 企業における生産・売上額等の増減の背景となった要因

生産・売上額等が対前年同月で増減した背景となった要因を尋ねると、最も割合が高かった回答が「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」の48.5%、次いで、「緊急事態宣言による自粛要請対象になったため」(28.1%)、「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため」(17.3%)などとなっている。

このうち、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では、産業別には運輸業(64.4%)、小売業(60.6%)で、地域別には北陸・東海(56.8%)で相対的に高く、「緊急事態宣言による自粛要請対象になったため」では、産業別には小売業(45.3%)、その他(40.6%)、サービス業(36.3%)で、地域別には南関東(37.9%)で相対的に高くなっている(図表2)。

¹ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

² 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

図表2 企業における生産・売上額等の増減の要因

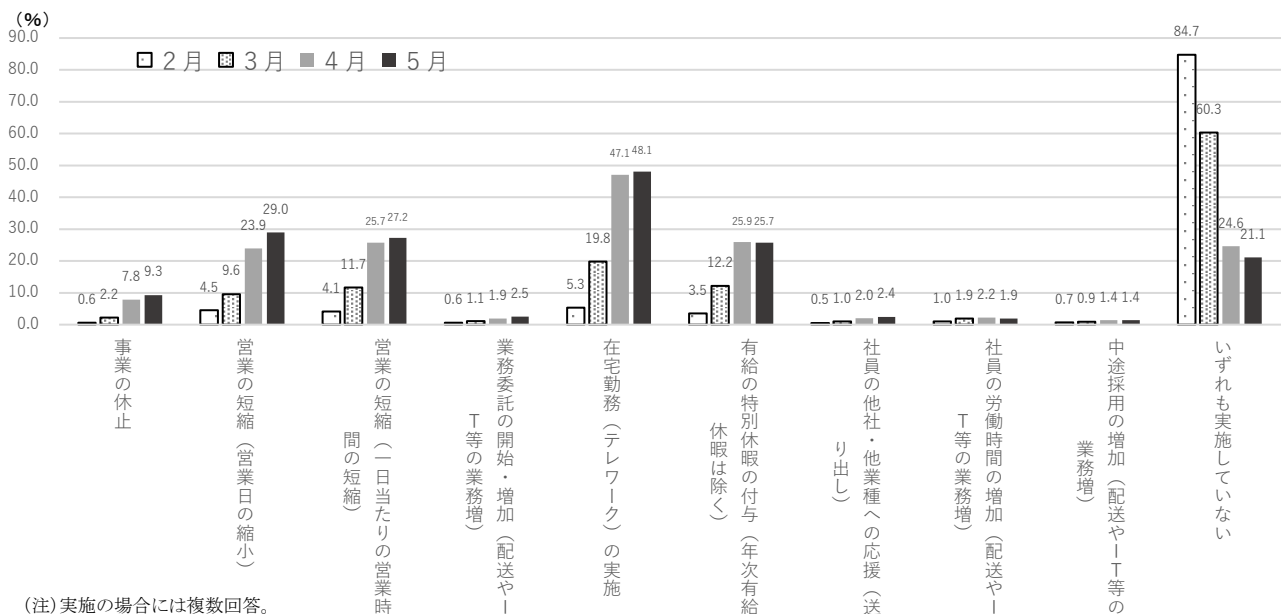
(複数回答、%)

	n	緊急事態宣言による自粛要請対象になったため	業界要請による自粛対象になったため	出勤者の7割削減の要請を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	もともと業績が厳しかった	その他	
計	1293	28.1	13.0	7.6	5.7	17.3	48.5	5.9	8.8	21.4	
地域	北海道	48	27.4	4.7	2.4	6.8	6.8	43.2	15.9	9.1	18.2
	東北・北関東	170	18.9	11.9	5.6	2.1	17.5	46.8	4.9	10.5	28.0
	南関東	394	37.9	17.8	12.4	7.7	16.8	46.3	1.4	6.1	22.1
	北陸・東海	220	25.3	12.4	4.5	6.2	20.2	56.8	8.4	10.1	18.0
	近畿	235	26.8	13.6	10.1	4.6	19.2	50.0	3.5	8.1	15.7
	中国・四国・九州	226	27.3	9.8	5.1	6.2	16.0	45.4	9.8	10.3	23.7
産業	建設業	134	21.8	18.3	7.2	2.5	12.6	39.5	3.5	11.4	28.1
	製造業	446	20.1	9.9	4.2	4.5	25.7	50.8	6.3	10.4	20.4
	情報通信業	84	33.7	12.8	20.6	3.1	6.1	37.0	0.0	3.5	32.5
	運輸業	86	28.0	11.9	2.9	4.5	21.4	64.4	10.1	4.6	8.9
	卸売業	270	32.0	14.6	9.7	7.0	21.8	51.7	5.3	11.8	16.8
	小売業	55	45.3	16.3	6.3	8.5	2.4	60.6	19.3	2.4	15.4
	サービス業	171	36.3	12.6	9.8	9.2	4.2	36.8	3.9	4.4	30.8
	その他	47	40.6	13.6	10.9	7.9	5.1	56.1	5.9	7.7	14.4
企業規模	100人未満	487	28.7	15.3	6.3	5.4	15.3	48.3	5.2	11.2	21.4
	100~299人	568	27.6	10.9	8.7	5.8	19.1	48.7	6.5	6.8	21.4
	300人以上	238	32.0	15.0	14.4	6.5	16.7	46.7	3.8	8.6	20.9

3 2～5月において企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

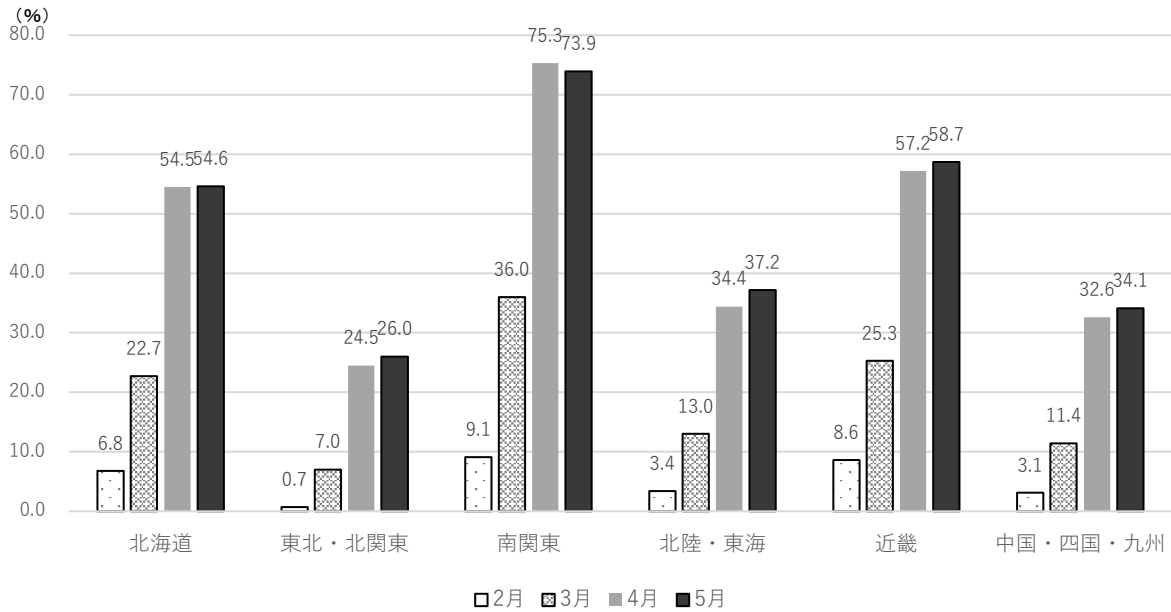
企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、各々2月から5月にかけて実施と回答した割合が上昇しているが、最も高かったのが「在宅勤務（テレワーク）の実施」で2月の5.3%から、3月19.8%、4月47.1%となり、5月には48.1%と5割弱まで上昇している。次いで、「営業の短縮（営業日の縮小）」（2月4.5%→5月29.0%）、「営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）」（2月4.1%→5月27.2%）、「有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）」（2月3.5%→5月25.7%）の順に高くなっている。また、「事業の休止」は、2月の0.6%から3月2.2%、4月7.8%、5月9.3%と、1割近くの企業で行われている。「いずれも実施していない」割合は、2月84.7%、3月60.3%、4月24.6%、5月21.1%と、3月から4月にかけて大幅に低下している（図表3）。

図表3 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目



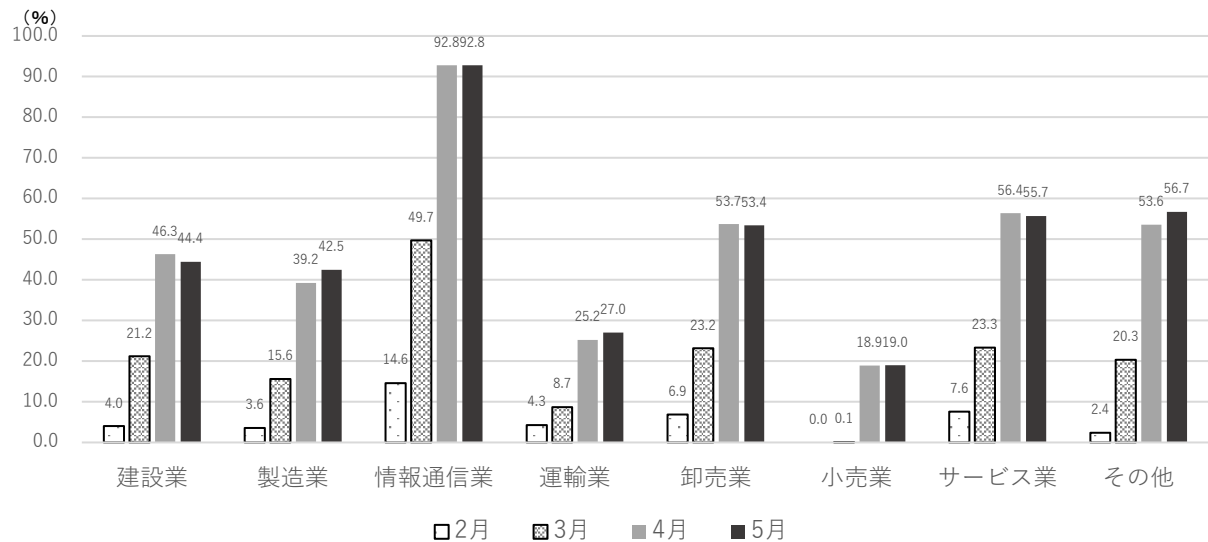
このうち、「在宅勤務（テレワーク）の実施」を地域別にみると、南関東（5月 73.9%）、近畿（5月 58.7%）、北海道（5月 54.6%）で高くなっている（図表4）。

図表4 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移



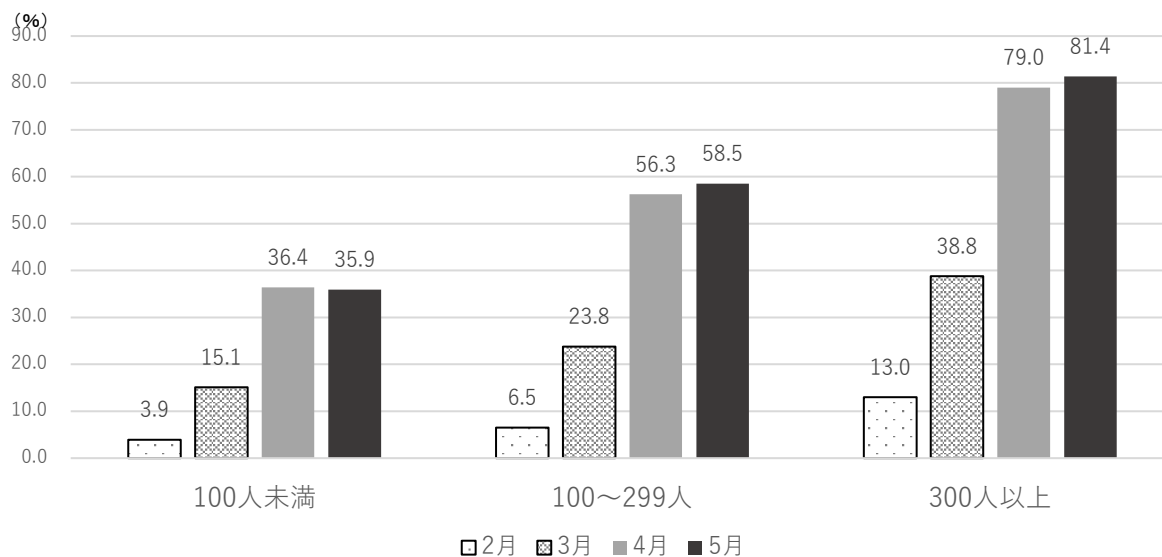
産業別にみると、情報通信業（5月 92.8%）で特に高くなっており、次いで、その他（5月 56.7%）、サービス業（5月 55.7%）、卸売業（5月 53.4%）で5割を上回っている一方、小売業（5月 19.0%）、運輸業（5月 27.0%）では相対的に低くなっており、業種毎の差が大きい（図表5）。

図表5 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移



企業規模別にみると、5月において100人未満で35.9%、100～299人で58.5%、300人以上で81.4%と、企業規模が大きくなるほど実施割合が高くなっている（図表6）。

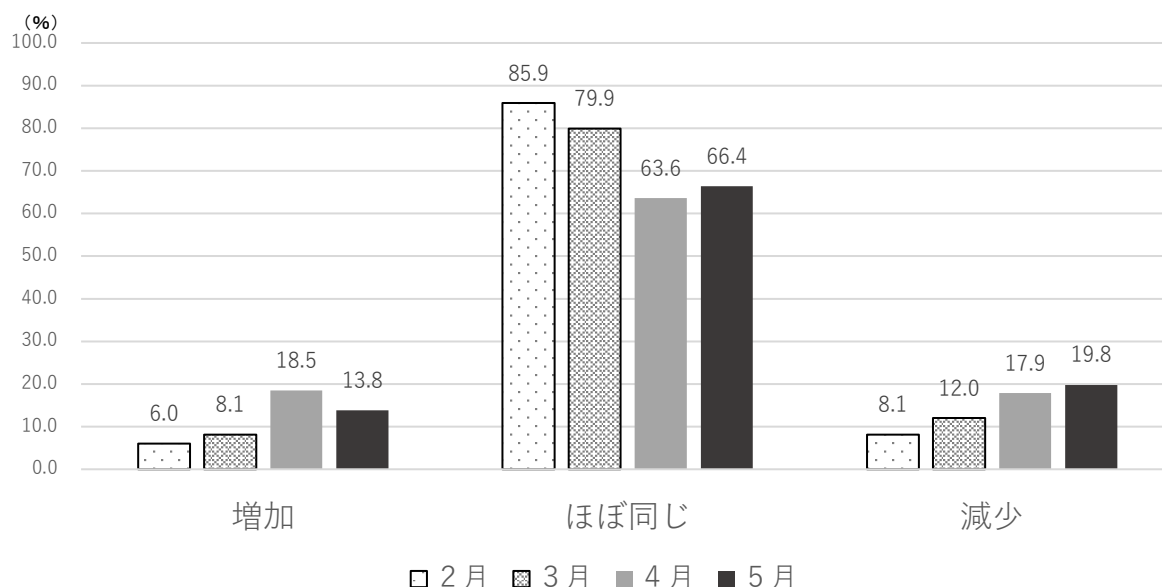
図表6 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移



4 2～5月の労働者の前年同月と比較した増減

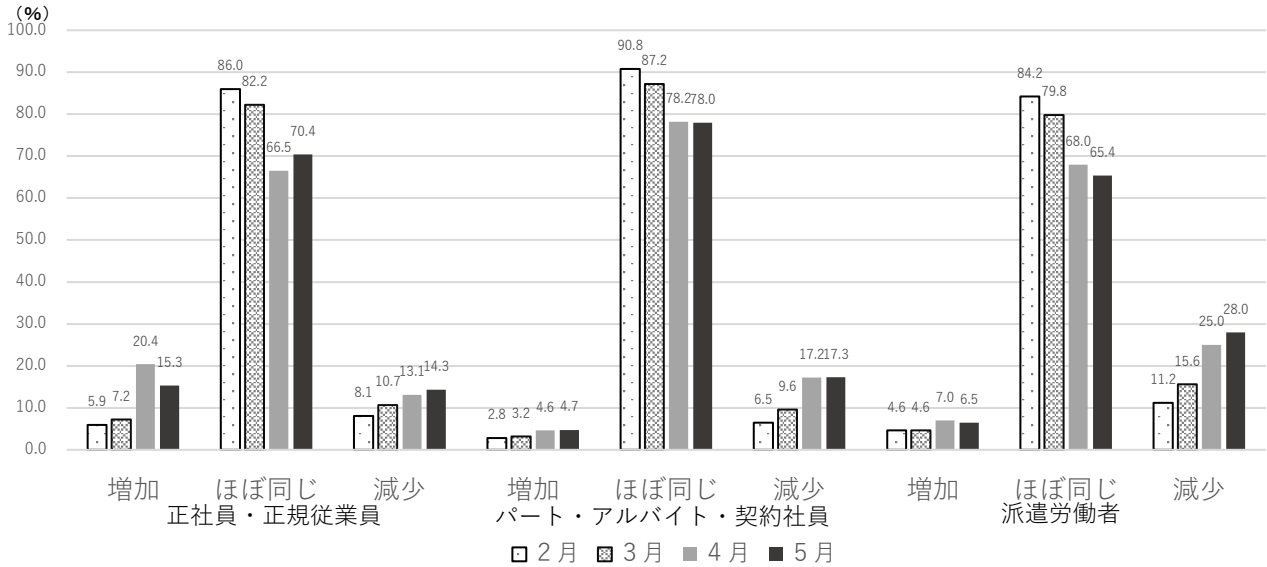
企業における2～5月にかけての労働者の増減（前年同月と比較）の状況を尋ねると、「ほぼ同じ」と回答した企業の割合は、2月の85.9%から、3月79.9%、4月63.6%、5月66.4%と低下傾向がみられるが、5月においても約3分の2の企業で「ほぼ同じ」となっている。労働者が「減少」と回答した企業の割合は2月の8.1%から、3月12.0%、4月17.9%、5月19.8%と上昇している一方、「増加」と回答した企業の割合も2月の6.0%から、3月8.1%、4月18.5%、5月13.8%と、4、5月は2、3月よりも上昇している（図表7）。

図表7 労働者の増減の推移



労働者の形態別にみると、「正社員・正規従業員」では、「増加」（5月15.3%）が「減少」（5月14.3%）を上回っている一方、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」では「減少」（5月で各々17.3%、28.0%）が「増加」（5月で各々4.7%、6.5%）を上回っており、「パート・アルバイト・契約社員」では「減少」が3月の9.6%から4月には17.2%、「派遣労働者」では「減少」が3月の15.6%から4月には25.0%と、各々3月から4月にかけて「減少」企業の割合が上昇している（図表8）。

図表8 労働者の形態別にみた増減の推移



5 雇用調整の実施状況

雇用調整の実施状況について尋ねると、「正社員・正規従業員」の雇用調整を実施したと回答した企業割合は、2月の19.5%から、3月29.0%、4月50.8%となった後、5月には55.1%まで上昇した。5月の方法についてみると、「残業の削減」(36.6%)、「所定労働時間の短縮」(20.0%)、「一時休業(一時帰休)」(18.2%)の順に高くなっており、経済活動の自粛等に合わせた労働時間での調整が多くなっている。一方、「解雇」(0.4%)、「雇い止め」(0.4%)の割合は低い水準にとどまっている(図表9)。

地域別には近畿(66.6%)、北陸・東海(62.9%)などで、産業別には運輸業(62.8%)、小売業(62.6%)などで実施割合が高く、企業規模別には300人以上(57.7%)、100~299人(58.1%)、100人未満(51.7%)と、100人以上の規模で実施割合が高くなっている(参考図表5、p20)。

図表9 雇用調整の実施状況(正社員・正規従業員、パート・アルバイト・契約社員)

(実施の場合には複数回答、%)

	n	時期	雇用調整を実施										実施していない
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整		
正社員・正規従業員	1293	2月	19.5	15.9	3.6	1.1	0.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	80.5
		3月	29.0	22.7	8.3	1.8	3.0	0.0	0.3	0.5	0.5	1.2	71.0
		4月	50.8	35.4	18.7	2.9	13.1	0.3	0.1	0.3	1.2	4.7	49.2
		5月	55.1	36.6	20.0	3.4	18.2	0.2	0.4	0.4	1.7	4.8	44.9
パート・アルバイト・契約社員	1293	2月	13.5	11.0	2.5	0.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	86.5
		3月	20.4	14.7	7.4	0.9	2.9	0.1	0.3	0.3	0.2	1.1	79.6
		4月	37.1	21.2	15.0	1.3	11.6	0.3	0.4	0.8	0.9	3.3	62.9
		5月	39.4	21.4	15.7	1.2	15.2	0.2	0.6	0.9	1.0	3.7	60.6

「パート・アルバイト・契約社員」の雇用調整を実施したと回答した企業割合は、2月の13.5%から、3月20.4%、4月37.1%の後、5月には39.4%まで上昇しているが、「正社員・正規従業員」よりも実施企業の割合は低くなっている(図表9)。方法については、5月では「残業の削減」(21.4%)、「所定労働時間の短縮」(15.7%)、「一時休業(一時帰休)」(15.2%)の順に高くなっており、「雇い止め」(0.9%)、「解雇」(0.6%)の割合は低い水準にとどまっている。

地域別には近畿(46.5%)、北陸・東海(43.9%)などで、産業別にはその他(49.9%)、製造業(48.0%)、小売業(46.6%)などで実施割合が高く、企業規模別には300人以上(51.6%)、100~

299人（44.3%）、100人未満（33.6%）と規模が大きい企業の方が実施割合が高くなっている（参考図表6、p21）。

「派遣労働者」の雇用調整を実施したと回答した企業割合は、2月の1.9%から、3月3.8%、4月7.6%の後、5月には8.6%まで上昇しているが、他の形態の労働者よりも実施企業の割合は低くなっている。方法については、5月では「契約更新の停止による削減」（4.6%）が最も高くなっている（図表10）。

地域別には北陸・東海（11.9%）、南関東（10.2%）、近畿（10.1%）で、産業別には運輸業（16.4%）、製造業（12.5%）で実施割合が高くなっている。企業規模別には300人以上（21.6%）、100～299人（12.4%）、100人未満（4.1%）と規模が大きい企業の方が実施割合が高くなっている（参考図表7、p22）。

図表10 雇用調整の実施状況（派遣労働者）

（実施の場合には複数回答、%）

	n	時期	雇用調整を実施			実施していない	
			契約の中途解除による削減	契約更新の停止による削減	その他の雇用調整		
派遣労働者	1293	2月	1.9	0.6	0.9	0.4	98.1
		3月	3.8	1.2	2.0	0.9	96.2
		4月	7.6	2.0	4.0	2.4	92.4
		5月	8.6	2.1	4.6	2.9	91.4

企業の生産・売上額等の増減別に「正社員・正規従業員」の雇用調整の実施状況をみるためにクロス集計を行うと（図表11）、生産・売上額等が「増加」、「ほぼ同じ」と比較して「減少」した企業の方が雇用調整の実施割合が高くなっており、また、月を経るに従って実施割合が高まっている。

図表11 生産・売上額等の増減別にみた雇用調整の実施状況（正社員・正規従業員）

（実施の場合には複数回答、%）

	企業割合	減少に占める割合	雇用調整を実施										実施していない	
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規卒学生の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整			
2月	増加	18.9	—	12.1	10.1	1.6	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	87.9
	ほぼ同じ	48.7	—	14.0	11.7	2.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	86.0
	減少	31.8	100.0	33.3	27.6	6.4	2.2	2.0	0.7	0.0	0.2	0.7	0.7	66.7
	1割程度	17.2	54.0	30.0	25.5	4.1	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	70.0
	2割程度	7.0	22.1	28.7	25.3	4.6	2.3	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	71.3
	3割程度	2.6	8.2	43.8	37.5	15.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3
	4割程度	1.8	5.6	31.6	21.1	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	68.4
	5割程度以上	3.2	10.1	48.6	32.4	16.2	10.8	8.1	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7	51.4
	比較できない	0.6	—	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
3月	増加	21.2	—	19.6	15.0	5.4	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	80.4
	ほぼ同じ	34.3	—	19.3	16.2	4.9	0.9	0.7	0.0	0.2	0.5	0.5	0.2	80.7
	減少	44.0	100.0	43.2	33.7	12.9	2.6	6.1	0.0	0.3	0.7	0.7	1.9	56.8
	1割程度	17.7	40.3	37.3	29.5	10.8	1.2	3.7	0.0	0.4	0.8	0.4	1.2	62.7
	2割程度	11.9	27.1	39.6	32.2	9.4	2.7	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	60.4
	3割程度	7.0	15.9	46.4	36.9	13.1	2.4	4.8	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	53.6
	4割程度	2.3	5.1	63.0	51.9	14.8	7.4	14.8	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	37.0
	5割程度以上	5.1	11.7	60.7	39.3	27.9	6.6	14.8	0.0	0.0	4.9	8.2	39.3	
	比較できない	0.5	—	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0
4月	増加	12.8	—	30.4	20.5	9.4	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	1.2	3.5	69.6
	ほぼ同じ	22.4	—	34.9	24.7	11.3	1.5	5.1	0.0	0.0	0.0	0.7	2.2	65.1
	減少	64.2	100.0	62.9	43.9	23.9	4.0	18.7	0.6	0.2	0.6	1.7	5.6	37.1
	1割程度	19.2	29.9	50.2	37.6	17.6	0.8	9.4	0.4	0.4	0.4	0.4	4.3	49.8
	2割程度	16.7	26.1	65.2	47.6	23.8	4.3	15.2	0.5	0.0	0.5	1.0	4.3	34.8
	3割程度	10.8	16.8	68.6	46.7	23.4	6.6	21.2	1.5	0.7	0.0	0.7	5.1	31.4
	4割程度	5.9	9.2	78.4	54.1	31.1	8.1	25.7	0.0	0.0	1.4	5.4	12.2	21.6
	5割程度以上	11.6	18.1	69.3	41.4	31.4	5.0	36.4	0.7	0.0	1.4	4.3	7.9	30.7
	比較できない	0.6	—	35.7	28.6	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	64.3
5月	増加	9.0	—	34.7	21.2	14.4	0.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	65.3
	ほぼ同じ	17.7	—	30.8	19.6	10.7	3.3	3.7	0.0	0.5	0.0	0.0	2.8	69.2
	減少	72.0	100.0	64.7	44.3	23.1	4.1	23.4	0.3	0.4	0.6	2.6	5.5	35.3
	1割程度	16.7	23.1	49.1	33.8	14.4	2.7	11.7	0.0	0.5	0.9	0.9	2.3	50.9
	2割程度	18.1	25.2	60.1	41.6	21.8	2.5	16.4	0.0	0.0	0.4	1.3	2.5	39.9
	3割程度	13.9	19.3	68.3	48.9	25.0	2.2	23.3	0.6	0.0	0.0	1.1	6.7	31.7
	4割程度	7.4	10.3	82.8	59.1	25.8	9.7	31.2	1.1	0.0	3.2	4.3	11.8	17.2
	5割程度以上	15.9	22.1	75.8	48.5	30.4	7.2	42.3	0.5	1.5	0.0	6.7	9.3	24.2
	比較できない	1.3	—	47.6	38.1	23.8	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	52.4

（注）減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

具体的には、生産・売上額等が「減少」している企業のうち、「正社員・正規従業員」の雇用調整を実施した企業は、2月 33.3%、3月 43.2%、4月 62.9%、5月 64.7%となり、5割程度以上「減少」した企業のうち雇用調整を実施した企業は、2月 48.6%、3月 60.7%、4月 69.3%、5月 75.8%となっている。

企業の生産・売上額等の増減別に「パート・アルバイト・契約社員」の雇用調整の実施状況をみるためにクロス集計を行うと（図表 12）、「正社員・正規従業員」と比較して雇用調整の実施割合は低くなっているが、生産・売上額等が「増加」、「ほぼ同じ」と比較して「減少」した企業の方が雇用調整の実施割合が高くなっており、また、月を経るに従って実施割合が高まっているといった傾向は同様である。

具体的には、生産・売上額等が「減少」している企業のうち、「パート・アルバイト・契約社員」の雇用調整を実施した企業は、2月 24.9%、3月 33.4%、4月 49.5%、5月 51.1%となり、5割程度以上「減少」した企業のうち雇用調整を実施した企業は、2月 32.4%、3月 52.5%、4月 65.0%、5月 69.6%となっている。

図表 12 生産・売上額等の増減別にみた雇用調整の実施状況（パート・アルバイト・契約社員）

（実施の場合には複数回答、%）

	企業割合	減少に占める割合	雇用調整を実施										実施していない	
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整			
2月	増加	18.9	—	7.7	6.9	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	92.3
	ほぼ同じ	48.7	—	10.6	8.9	1.3	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	89.4
	減少	31.8	100.0	24.9	20.0	4.9	0.7	1.7	0.2	0.2	0.7	0.2	0.7	75.1
	1割程度	17.2	54.0	22.7	19.1	3.2	0.9	0.5	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	77.3
	2割程度	7.0	22.1	23.0	18.4	4.6	0.0	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	77.0
	3割程度	2.6	8.2	28.1	28.1	6.3	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.9
	4割程度	1.8	5.6	26.3	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	73.7
	5割程度以上	3.2	10.1	32.4	18.9	16.2	2.7	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	67.6
比較できない	0.6	—	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	80.0	
3月	増加	21.2	—	13.6	8.9	4.6	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	86.4
	ほぼ同じ	34.3	—	14.8	10.0	5.1	0.7	1.4	0.0	0.7	0.2	0.0	0.5	85.2
	減少	44.0	100.0	33.4	25.2	10.8	1.4	5.8	0.2	0.2	0.9	0.3	2.1	66.6
	1割程度	17.7	40.3	27.4	21.6	6.6	0.8	2.5	0.0	0.0	1.2	0.4	2.1	72.6
	2割程度	11.9	27.1	30.9	23.5	9.4	1.3	4.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	69.1
	3割程度	7.0	15.9	36.9	27.4	9.5	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.1
	4割程度	2.3	5.1	44.4	44.4	14.8	3.7	14.8	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	55.6
	5割程度以上	5.1	11.7	52.5	31.1	31.1	4.9	16.4	0.0	1.6	0.0	1.6	6.6	47.5
比較できない	0.5	—	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	70.0	
4月	増加	12.8	—	20.5	10.5	7.6	0.6	3.5	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	79.5
	ほぼ同じ	22.4	—	24.0	11.6	8.0	0.4	4.0	0.0	0.0	0.4	0.0	3.6	76.0
	減少	64.2	100.0	49.5	29.9	20.2	1.8	16.2	0.5	0.7	1.3	1.1	4.0	50.5
	1割程度	19.2	29.9	35.7	23.5	11.4	0.4	8.2	0.0	0.4	1.2	0.4	2.7	64.3
	2割程度	16.7	26.1	47.1	28.6	19.5	1.0	10.5	1.0	1.4	1.0	0.5	2.9	52.9
	3割程度	10.8	16.8	54.0	32.8	19.7	0.7	18.2	0.0	0.0	2.9	0.7	2.9	46.0
	4割程度	5.9	9.2	66.2	43.2	28.4	6.8	25.7	1.4	0.0	1.4	2.7	9.5	33.8
	5割程度以上	11.6	18.1	65.0	35.0	32.9	4.3	32.9	0.7	1.4	0.7	2.9	6.4	35.0
比較できない	0.6	—	42.9	28.6	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	57.1	
5月	増加	9.0	—	22.0	11.9	9.3	0.0	5.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	78.0
	ほぼ同じ	17.7	—	13.6	6.1	5.1	0.9	1.9	0.0	0.5	0.0	0.0	1.9	86.4
	減少	72.0	100.0	51.1	29.3	19.7	1.6	19.6	0.3	0.7	1.6	1.2	4.8	48.9
	1割程度	16.7	23.1	34.2	18.9	9.0	0.0	9.5	0.0	0.5	0.9	0.0	4.1	65.8
	2割程度	18.1	25.2	44.5	26.9	18.1	1.3	11.8	0.4	0.0	1.7	1.3	2.9	55.5
	3割程度	13.9	19.3	53.9	32.8	21.1	0.6	18.9	0.6	0.6	1.7	0.0	2.8	46.1
	4割程度	7.4	10.3	62.4	40.9	20.4	4.3	24.7	0.0	0.0	3.2	2.2	8.6	37.6
	5割程度以上	15.9	22.1	69.6	35.1	31.4	3.6	39.2	0.5	2.6	1.5	3.1	8.2	30.4
比較できない	1.3	—	42.9	23.8	14.3	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	57.1	

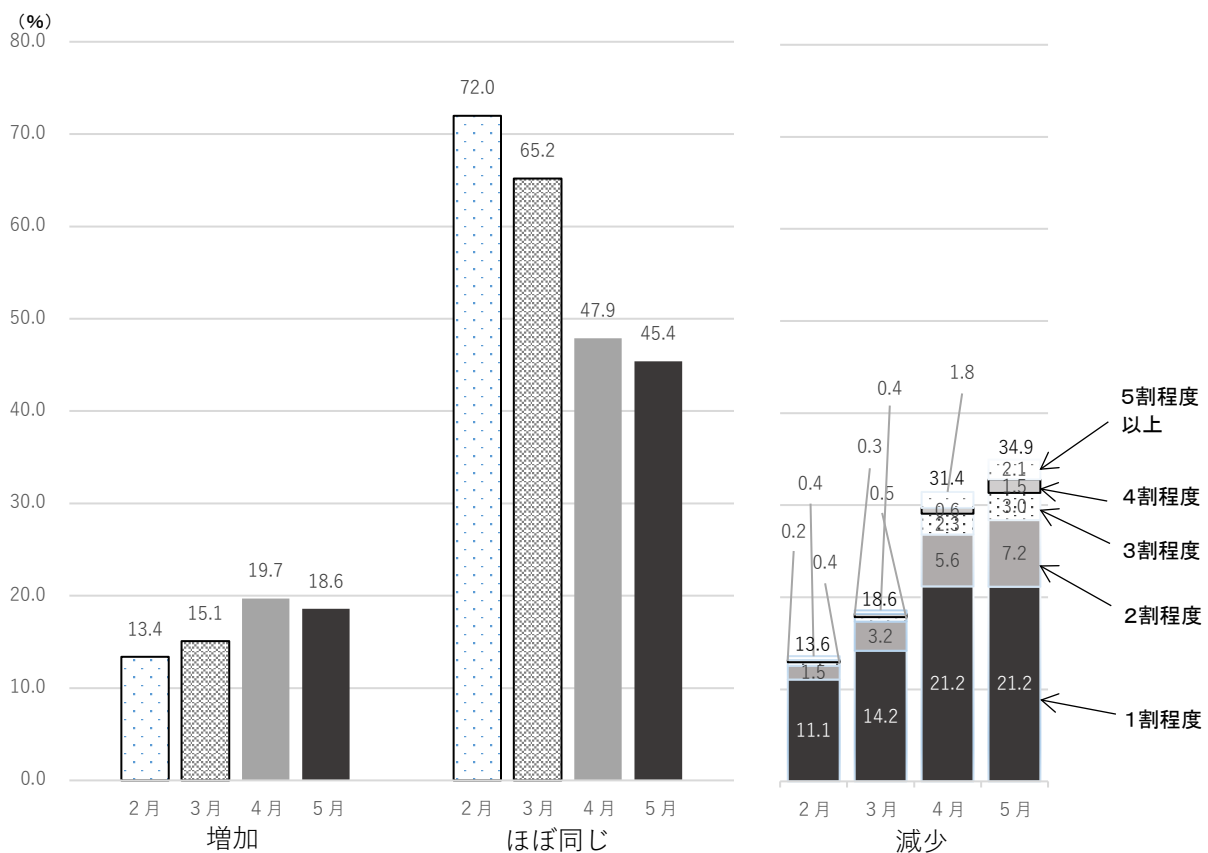
（注）減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

6 2020年2～5月における企業の人件費総額の増減

2020年2～5月における企業の人件費総額の増減について尋ねると、「減少」と回答した企業の割合が3月(18.6%)から4月(31.4%)にかけて大幅に上昇している一方、「増加」と回答した企業の割合も3月(15.1%)から4月(19.7%)にかけて上昇しており(図表13)、各地域、産業、企業規模においても概ね同様の傾向がみられている(参考図表8、p23)。

人件費が「減少」した企業の減少の程度は、2月から5月にかけて拡大しているが、5月に「減少」と回答した34.9%の企業のうち「1割程度」が21.2%、「2割程度」が7.2%、「3割程度」が3.0%と、大半は3割程度以内(34.9%の約9割)にとどまっており、生産・売上額等の「減少」と比較して減少の程度は小さくなっている(図表13、参考図表9、p24)。このことから、企業における人件費割合が高まっていることが推測される。

図表13 企業の人件費総額の前年同月との比較



(注)別に「前年同月と比較できない」の選択肢がある(参考図表8参照)。

そこで、生産・売上額等の増減と人件費の増減との関係についてみるためにクロス集計を行うと(図表14)、5月において生産・売上額等が減少している企業72.0%のうち、人件費が増加している企業は10.5%、ほぼ同じ企業は29.2%で、合計すると39.7%となり、一方で減少している企業は32.4%と、生産・売上額等が減少している企業のうち半数以上では人件費は減少していない。また、減少の程度でも、各々の生産・売上額等の減少の程度と比較して人件費は減少していないことが分かる。

図表 14 生産・売上額等と人件費の増減との関係

(%)

			人件費									比較できない
			増加	ほぼ同じ	減少							
						1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		
生産・売上額等	2月	企業割合	13.4	72.0	13.6	11.1	1.5	0.4	0.2	0.4	1.0	
		増加	18.9	6.0	12.2	0.9	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		ほぼ同じ	48.7	5.2	39.9	3.2	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4
		減少	31.8	3.4	18.9	8.7	6.7	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4
		1割程度	17.2	4.3	10.1	4.6	4.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
		2割程度	7.0	1.2	4.5	1.7	1.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4
		3割程度	2.6	0.2	1.8	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
		4割程度	1.8	0.4	0.8	0.5	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5
		5割程度以上	3.2	0.5	1.3	1.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0
	比較できない	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
	3月	企業割合	15.1	65.2	18.6	14.2	3.2	0.5	0.3	0.4	1.1	
		増加	21.2	8.4	11.6	1.5	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
		ほぼ同じ	34.3	3.7	26.1	3.2	2.5	0.5	0.2	0.0	0.0	0.3
		減少	44.0	3.9	26.3	13.6	9.8	2.2	0.5	0.2	0.4	0.4
		1割程度	17.7	3.4	11.6	4.9	4.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1
		2割程度	11.9	1.9	6.1	4.3	3.2	0.9	0.2	0.0	0.0	0.1
		3割程度	7.0	0.9	4.6	1.5	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
		4割程度	2.3	0.2	1.1	0.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
		5割程度以上	5.1	0.9	2.4	1.9	1.0	0.3	0.0	0.2	0.4	0.2
	比較できない	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
	4月	企業割合	19.7	47.9	31.4	21.2	5.6	2.3	0.6	1.8	1.0	
		増加	12.8	5.2	6.1	1.8	1.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2
		ほぼ同じ	22.4	5.1	12.5	3.6	2.7	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2
		減少	64.2	9.4	27.6	26.9	17.2	4.8	2.0	0.8	1.4	0.5
		1割程度	19.2	3.7	9.7	6.2	5.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1
		2割程度	16.7	2.6	6.0	7.5	5.2	1.7	0.5	0.0	0.0	0.1
		3割程度	10.8	1.4	4.6	4.6	3.2	0.7	0.5	0.2	0.0	0.1
		4割程度	5.9	0.8	1.5	3.4	1.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1
5割程度以上		11.6	0.6	5.0	4.9	1.3	1.5	0.5	0.3	1.1	0.2	
比較できない	0.6	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5		
5月	企業割合	18.6	45.4	34.9	21.1	7.2	3.0	1.5	2.1	1.0		
	増加	9.0	4.6	3.6	0.9	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	
	ほぼ同じ	17.7	3.6	10.5	2.3	1.7	0.5	0.1	0.0	0.0	0.2	
	減少	72.0	10.5	29.2	32.4	18.9	6.4	2.6	1.5	2.2	0.5	
	1割程度	16.7	4.0	8.7	4.4	4.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	
	2割程度	18.1	2.8	7.8	7.8	5.0	2.2	0.1	0.1	0.1	0.0	
	3割程度	13.9	2.0	5.0	6.7	4.3	1.1	1.1	0.1	0.0	0.2	
	4割程度	7.4	0.7	2.3	4.2	2.2	0.7	0.5	0.6	0.1	0.0	
	5割程度以上	15.9	0.6	4.9	9.2	3.2	2.1	0.9	0.7	2.0	0.2	
比較できない	1.3	0.0	0.6	0.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5		

(注) 1. 全企業に対する各々の企業割合。

2. 減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

7 企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

新型コロナウイルス関連の支援策のうち、企業が利用を申請したり、今後利用申請を考えていると回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「雇用調整助成金」（37.3%）、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（30.3%）、「持続化給付金」（19.8%）の順に割合が高くなっている。

「雇用調整助成金」の利用状況を産業別にみると、製造業（50.1%）、運輸業（43.6%）、小売業（42.8%）、サービス業（36.9%）の順に割合が高くなっている。また、企業規模別にみると、100～299人（41.4%）、100人未満（32.7%）、300人以上（32.6%）の順に割合が高くなっている。

「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」の利用状況を産業別にみると、製造業（34.5%）、建設業（33.0%）、卸売業（30.3%）、サービス業（26.5%）の順に割合が高くなっている。また、企業規模別にみると、100人未満（38.8%）、100

～299人（23.1%）、300人以上（9.2%）の順に割合が高くなっており、規模の小さい企業の方が資金繰り支援を利用している（図表15）。

図表15 企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

		利用を申請したり、今後の利用申請を考えている															い	現											
		2020年	少	持	合	営	都	外	都	セ	機	政	休	雇	雇	小	金	働	保	国	固	人	欠	払	公	家	そ	い	い
		00	し	続	合	業	道	道	道	一	関	策	業	用	学	支	き	険	税	定	税	損	い	共	賃	他	申	時	
		00	て	化	の	時	府	府	府	フ	の	業	の	用	校	金	方	料	資	損	税	金	給	共	支	の	点		
		万	い	給	給	間	府	府	府	テ	コ	手	コ	を	支	支	等	等	産	金	の	支	支	支	支	請	で		
		円	て	付	付	短	等	等	等	ロ	ロ	当	ロ	支	援	援	支	支	税	税	の	給	支	支	を	未			
		等	る	金	金	縮	の	の	の	ナ	公	を	を	成	成	成	成	成	の	の	の	成	成	成	成	考	定		
			る	に	に	に	に	に	に	特	庫	成	成	成	成	成	成	成	成	成	成	成	成	成	成	え	分		
			る	上	上	上	上	上	上	別	や	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	て	か		
			る	記	記	記	記	記	記	貸	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	い	ら		
			る	以	以	以	以	以	以	付	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	融	融	融	融	融	融	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	援	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	支	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以	以	以	以	等	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	融	る	な		
			る	以	以	以																							

9 今後の事業継続に対する企業の考え

今後の事業継続に対する企業の考えを尋ねると、「現行の体制で事業を継続する」と回答した企業割合が 73.9%と7割を超え、次いで、「業務を拡大して事業を継続する」が 11.0%となっており、「業務を縮小して事業を継続する」(6.2%)、「廃業する」(0.2%)の割合は小さくなっている(図表 17)。

図表 17 今後の事業継続に対する企業の考え

(%)

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない
計		1291	11.0	73.9	6.2	1.8	0.2	7.0
地域	北海道	47	14.0	72.0	7.0	0.0	0.0	7.0
	東北・北関東	169	8.5	78.9	5.6	0.7	0.7	5.6
	南関東	394	11.1	74.1	7.0	2.3	0.0	5.4
	北陸・東海	220	15.7	67.4	6.2	1.1	0.6	9.0
	近畿	235	8.6	74.7	7.1	3.5	0.0	6.1
	中国・四国・九州	226	9.8	74.2	4.6	2.6	0.0	8.7
産業	建設業	134	7.0	80.9	3.6	0.0	0.0	8.4
	製造業	446	8.7	75.2	6.7	1.4	0.3	7.7
	情報通信業	84	25.4	70.0	1.5	1.5	0.0	1.6
	運輸業	86	13.1	73.7	5.9	2.9	0.0	4.5
	卸売業	270	8.0	75.9	5.7	2.8	0.5	7.1
	小売業	55	12.7	60.4	11.2	2.4	0.0	13.3
	サービス業	171	16.7	65.2	9.8	3.4	0.0	4.8
	その他	47	13.0	76.8	0.0	3.1	0.0	7.1
企業規模	100人未満	485	9.9	72.0	7.7	2.7	0.5	7.4
	100～299人	568	11.8	75.3	4.9	1.5	0.0	6.6
	300人以上	238	17.2	66.2	5.2	1.7	0.0	9.7

10 今後の人材活用と人材マネジメントに関する企業の対応予定

企業の今後の人材活用に関する対応予定について尋ねると、「雇用や人材の育成を重視する」と回答した企業割合が 72.6%と最も高く、次いで「正規従業員の比率を高めていく」が 15.8%となっており(図表 18)、今回の新型コロナウイルス感染症の問題が発生する直前の状況が人手不足基調だったことも影響している可能性がある。

また、企業の人材マネジメントに関する対応予定について尋ねると、「業務の効率化を進める(業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等)」と回答した企業割合が 44.1%、「教育訓練・能力開発を進める」が 41.8%、「中途採用を強化する」が 28.7%、「省力化投資(機械化・自動化)を進める」が 24.4%となっており(図表 18)、こちらも対応の方向性に人手不足を意識していることが伺える。このうち、在宅勤務(テレワーク)については、「在宅勤務(テレワーク)の環境整備を進め、活用を本格化する」が 22.7%となっている一方、「在宅勤務(テレワーク)よりも職場での勤務に戻していく」は 4.3%となっている。

図表 18 今後の人材活用と人材マネジメントに関する企業の対応予定

(対応予定については複数回答、%)

	n	人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）				人材マネジメントの方向性										特に対応は考えていない	未定・分からない	
		雇用や人材の育成を重視する	正規従業員の比率を高めていく	パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく	派遣社員の比率を高めていく	外部委託化（アウトソーシング）を進める	新卒採用を強化する	中途採用を強化する	パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める	教育訓練・能力開発を進める	出向・転籍の活用を進める	省力化投資（機械化・自動化）を進める	業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）	在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する	在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく			
計	1187	72.6	15.8	5.5	1.2	7.8	22.9	28.7	6.5	41.8	2.0	24.4	44.1	22.7	4.3	6.8	5.0	
地域	北海道	43	69.3	28.4	7.7	2.6	5.2	23.3	38.6	23.1	51.1	7.7	25.6	48.8	12.8	7.7	10.2	2.6
	東北・北関東	155	70.3	14.5	5.4	0.8	4.6	19.9	26.7	2.3	49.7	0.8	26.7	48.1	12.3	2.3	8.4	3.8
	南関東	365	71.0	11.8	6.0	1.8	7.9	20.0	23.2	7.5	38.3	2.1	22.9	41.5	35.0	4.7	5.0	6.1
	北陸・東海	197	73.3	18.6	3.7	1.2	9.3	24.8	30.4	6.2	46.5	3.7	25.5	47.8	20.5	2.5	8.1	5.0
	近畿	219	76.7	17.3	4.3	0.5	7.6	20.6	26.0	6.0	41.1	1.7	23.3	45.4	25.5	7.0	4.8	5.9
	中国・四国・九州	208	72.9	15.8	6.8	1.1	9.6	28.8	35.6	6.2	35.1	0.6	24.3	39.0	17.0	4.0	7.9	4.5
産業	建設業	121	78.3	24.6	1.8	0.8	9.7	34.9	50.8	3.6	45.6	1.7	17.4	33.8	13.9	4.4	3.8	1.5
	製造業	405	78.6	16.4	3.9	2.0	6.7	21.5	20.5	7.9	48.0	1.7	37.4	56.2	19.4	4.0	4.5	4.7
	情報通信業	82	75.1	17.1	1.6	1.6	5.3	29.3	36.8	1.6	39.6	2.1	18.3	44.9	52.6	8.0	4.3	3.8
	運輸業	80	88.7	19.1	3.1	0.0	3.4	21.8	47.5	7.8	42.1	1.7	28.1	41.4	8.0	1.6	2.0	1.5
	卸売業	249	65.8	9.3	6.6	1.2	5.5	19.4	21.2	5.8	34.7	1.4	16.4	38.2	26.6	5.3	11.6	6.7
	小売業	48	59.5	14.5	15.4	0.0	4.4	31.6	36.1	15.6	48.1	8.0	24.5	44.5	10.5	0.0	7.4	7.0
	サービス業	160	62.8	15.4	10.7	0.8	15.8	19.3	29.8	7.3	34.4	2.1	16.2	38.8	29.8	4.4	10.1	5.7
その他	42	60.7	17.1	3.4	0.0	11.2	13.4	20.0	0.1	38.2	2.5	9.5	23.1	23.2	3.3	9.1	12.2	
企業規模	100人未満	443	67.0	15.2	8.7	1.3	8.9	14.6	28.0	5.6	34.4	1.5	17.2	37.1	17.7	2.5	10.7	5.7
	100～299人	530	77.4	16.4	2.7	1.2	6.8	29.9	29.2	7.3	48.1	2.4	30.5	49.9	26.8	5.8	3.6	4.5
	300人以上	214	69.5	18.4	3.3	1.8	10.8	27.0	26.2	7.8	45.8	3.2	30.4	49.3	39.8	7.5	2.8	6.9

参考図表 1 2020年2～5月における企業の生産・売上額等の動向

		n	時期	増加	ほぼ同じ	減少	(%) 前年同月と比較できない
計	1293	2月	18.9	48.7	31.8	0.6	
		3月	21.2	34.3	44.0	0.5	
		4月	12.8	22.4	64.2	0.6	
		5月	9.0	17.7	72.0	1.3	
		2月	25.0	43.0	32.0	0.0	
地域	北海道	48	3月	38.7	31.8	29.5	0.0
			4月	20.4	27.3	52.4	0.0
			5月	22.7	20.5	56.8	0.0
			2月	16.1	51.0	32.1	0.7
			3月	24.5	36.4	38.5	0.7
	東北・北関東	170	4月	14.7	25.8	59.5	0.0
			5月	7.7	18.9	72.0	1.4
			2月	21.8	48.0	29.5	0.7
			3月	21.2	32.5	45.6	0.7
			4月	13.1	20.5	65.0	1.4
	南関東	394	5月	5.7	16.1	76.1	2.0
			2月	17.4	45.0	37.0	0.6
			3月	20.2	33.7	45.5	0.6
			4月	10.1	20.7	68.0	1.1
			5月	9.0	14.6	75.3	1.1
北陸・東海	220	2月	12.1	53.0	34.3	0.5	
		3月	15.1	39.9	45.0	0.0	
		4月	7.6	20.7	71.7	0.0	
		5月	6.1	17.7	75.8	0.5	
		2月	23.2	48.4	27.9	0.5	
近畿	235	3月	21.1	31.5	46.9	0.5	
		4月	16.0	23.7	59.8	0.5	
		5月	13.4	20.6	64.4	1.5	
		2月	15.2	62.3	21.6	0.9	
		3月	17.8	47.8	33.5	0.9	
産業	建設業	134	4月	16.0	37.9	45.2	0.9
			5月	7.7	32.8	58.6	0.9
			2月	18.1	44.6	37.3	0.0
			3月	23.2	31.4	45.3	0.0
			4月	14.2	21.5	64.0	0.3
	製造業	446	5月	10.2	16.0	72.4	1.4
			2月	29.7	55.4	14.9	0.0
			3月	32.5	42.4	25.1	0.0
			4月	6.3	36.1	57.6	0.0
			5月	8.3	19.9	71.8	0.0
	情報通信業	84	2月	22.6	54.0	22.0	1.4
			3月	26.2	41.3	32.6	0.0
			4月	10.1	18.3	71.5	0.0
			5月	1.9	12.3	85.8	0.0
			2月	18.0	41.8	39.5	0.8
運輸業	86	3月	18.0	29.1	52.2	0.8	
		4月	12.7	19.3	66.8	1.1	
		5月	10.2	17.0	71.1	1.6	
		2月	13.0	45.6	41.4	0.0	
		3月	19.8	15.4	64.8	0.0	
卸売業	270	4月	13.2	4.3	82.6	0.0	
		5月	15.6	6.1	78.3	0.0	
		2月	21.4	51.2	25.7	1.6	
		3月	20.5	36.7	41.2	1.6	
		4月	11.9	17.7	69.0	1.4	
小売業	55	5月	6.9	13.4	76.7	3.0	
		2月	20.9	60.6	18.4	0.1	
		3月	13.2	40.4	46.3	0.1	
		4月	7.6	24.0	68.3	0.1	
		5月	6.2	23.8	70.0	0.1	
サービス業	171	2月	21.4	51.2	25.7	1.6	
		3月	20.5	36.7	41.2	1.6	
		4月	11.9	17.7	69.0	1.4	
		5月	6.9	13.4	76.7	3.0	
		2月	20.9	60.6	18.4	0.1	
企業規模	100人未満	487	3月	13.2	40.4	46.3	0.1
			4月	7.6	24.0	68.3	0.1
			5月	6.2	23.8	70.0	0.1
			2月	20.6	47.6	31.4	0.4
			3月	20.7	35.7	43.2	0.4
	100～299人	568	4月	14.1	23.6	61.7	0.6
			5月	10.8	20.2	67.6	1.5
			2月	17.5	49.7	32.2	0.7
			3月	21.6	33.1	44.7	0.5
			4月	11.7	21.3	66.3	0.7
	300人以上	238	5月	7.4	15.5	75.9	1.2
			2月	20.3	47.6	30.5	1.6
			3月	25.0	28.7	44.3	2.1
			4月	16.1	17.8	63.3	2.8
			5月	11.3	12.7	73.2	2.8

参考図表 2 生産・売上高等が減少した企業の減少の程度

(%)

	n	時期	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上							
							5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度		
計	395	2月	54.0	22.1	8.2	5.6	10.1	3.3	1.4	2.4	1.6	1.4	0.0	
	562	3月	40.3	27.1	15.9	5.1	11.7	5.1	2.9	1.3	1.5	0.8	0.0	
	816	4月	29.9	26.1	16.8	9.2	18.1	7.7	2.8	2.9	2.2	2.0	0.5	
	927	5月	23.1	25.2	19.3	10.3	22.1	9.3	3.3	3.3	1.9	3.4	0.8	
	17	2月	57.2	28.3	14.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域	14	3月	23.0	38.6	15.3	7.7	15.3	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	
	26	4月	30.4	21.6	21.6	0.3	26.0	13.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	
	26	5月	33.4	16.6	24.9	4.3	20.8	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0	
	50	2月	50.0	18.2	6.8	9.1	15.9	6.8	0.0	2.3	4.5	2.3	0.0	
	63	3月	38.9	29.7	16.7	1.9	12.9	1.8	5.5	1.8	1.8	1.8	0.0	
	100	4月	30.5	26.8	14.6	9.7	18.3	7.3	2.4	0.0	4.9	1.2	2.4	
	111	5月	23.8	29.7	18.8	9.9	17.8	6.9	1.0	3.0	1.0	3.9	2.0	
	112	2月	50.6	24.2	12.6	5.7	6.9	1.1	0.0	3.4	0.0	2.3	0.0	
	172	3月	40.4	23.9	17.1	3.7	14.9	7.4	3.7	1.5	0.8	1.5	0.0	
	241	4月	31.8	25.5	15.6	8.9	18.2	6.2	3.1	2.6	2.6	3.6	0.0	
291	5月	26.1	24.0	19.0	8.8	22.0	8.8	3.1	3.1	2.2	4.8	0.0		
70	2月	61.6	20.0	6.1	3.1	9.2	3.1	1.5	3.1	1.5	0.0	0.0		
96	3月	38.8	25.0	16.2	6.2	13.7	7.5	3.7	1.2	1.3	0.0	0.0		
144	4月	30.0	23.3	21.7	8.3	16.7	5.9	4.2	4.2	0.8	1.7	0.0		
155	5月	17.9	23.8	20.9	12.7	24.7	10.5	4.5	3.0	2.2	3.7	0.7		
78	2月	55.3	25.3	7.5	4.5	7.5	1.5	0.0	1.5	1.5	3.0	0.0		
115	3月	37.2	31.4	14.5	9.0	7.9	3.4	0.0	1.1	2.2	1.1	0.0		
185	4月	30.1	22.9	17.8	9.2	20.0	11.4	2.1	5.0	0.7	0.7	0.0		
176	5月	21.4	21.4	20.7	14.6	21.9	11.3	3.3	2.0	2.7	1.3	1.3		
63	2月	51.0	20.7	5.7	7.5	15.1	5.7	5.6	1.9	1.9	0.0	0.0		
102	3月	46.6	26.1	14.8	4.5	7.9	3.4	2.3	1.1	1.1	0.0	0.0		
131	4月	26.6	32.7	13.3	11.5	15.9	7.1	0.9	2.6	2.6	1.8	0.9		
144	5月	23.6	29.3	16.3	7.4	23.5	8.9	4.9	4.9	1.6	2.4	0.8		
産業	29	2月	45.1	22.7	4.3	4.3	23.5	8.7	3.8	0.0	7.7	3.3	0.0	
	43	3月	32.8	25.7	18.1	5.6	17.8	2.1	5.3	0.0	5.6	4.9	0.0	
	59	4月	25.2	20.9	15.1	16.4	22.4	11.1	3.6	3.6	2.1	2.0	0.0	
	76	5月	20.2	38.1	19.0	9.4	13.3	9.3	1.2	1.2	0.0	1.6	0.0	
	157	2月	51.0	26.6	7.6	5.5	9.3	4.1	2.7	1.7	0.9	0.0	0.0	
	200	3月	40.0	32.0	16.4	4.5	7.1	3.7	1.5	1.4	0.6	0.0	0.0	
	287	4月	30.2	28.3	18.2	10.7	12.6	7.1	2.3	2.2	0.5	0.5	0.0	
	328	5月	19.2	23.5	23.5	12.5	21.4	9.6	4.8	3.4	1.3	2.0	0.4	
	23	2月	24.8	30.8	10.3	23.9	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	
	33	3月	63.5	12.3	6.1	6.1	12.1	0.0	6.1	0.0	0.0	6.1	0.0	
	64	4月	49.3	26.3	9.7	9.3	5.3	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	
	72	5月	42.9	28.3	14.9	7.5	6.4	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	
	12	2月	73.6	19.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20	3月	68.3	17.4	14.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40	4月	50.6	30.6	6.7	8.0	4.1	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54	5月	34.8	34.5	13.3	10.5	6.8	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	
	102	2月	59.2	19.2	9.5	4.6	7.5	2.4	0.0	2.9	1.2	1.0	0.0	
	139	3月	37.6	29.2	15.4	7.0	10.7	6.7	1.7	1.5	0.8	0.0	0.0	
	180	4月	29.9	25.8	21.4	5.2	17.7	10.1	1.8	2.5	2.5	0.8	0.0	
	194	5月	23.4	25.3	20.1	10.0	21.2	10.9	3.6	2.3	1.9	2.5	0.0	
	22	2月	47.9	30.5	15.9	0.0	5.8	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	
	34	3月	31.0	26.1	24.2	2.8	15.8	9.7	2.8	0.0	3.3	0.0	0.0	
	43	4月	10.6	27.3	20.6	10.9	30.7	13.0	4.9	7.7	2.2	2.9	0.0	
	41	5月	16.8	20.8	20.3	14.7	27.4	11.1	0.1	8.5	4.6	3.0	0.0	
	41	2月	60.3	8.3	7.7	8.3	15.4	3.3	0.0	2.9	3.3	5.8	0.0	
	72	3月	41.0	19.3	11.2	5.1	23.4	9.7	6.9	3.6	1.7	1.5	0.0	
	114	4月	24.3	21.9	12.7	9.3	31.8	5.1	4.1	5.7	5.5	7.6	3.7	
	130	5月	25.4	16.4	12.7	6.4	39.1	11.4	3.8	5.0	3.5	10.3	5.0	
	9	2月	59.8	12.5	0.0	14.9	12.8	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	
	21	3月	35.3	18.4	16.9	18.3	11.0	0.0	5.9	0.0	5.1	0.0	0.0	
29	4月	25.6	23.7	15.9	6.9	28.0	8.0	0.0	8.0	0.0	3.5	0.0		
32	5月	13.6	22.6	17.6	11.2	35.0	6.7	7.8	8.8	3.4	8.3	0.0		
150	2月	44.2	19.1	11.3	7.0	18.4	5.7	1.4	4.6	3.6	3.1	0.0		
208	3月	28.8	28.5	17.9	6.3	18.5	6.8	4.5	2.9	2.5	1.8	0.0		
295	4月	22.5	23.4	18.3	9.5	26.4	11.8	4.2	3.4	2.9	3.0	1.2		
329	5月	18.1	21.9	19.3	10.5	30.2	14.1	2.2	4.0	2.9	5.3	1.6		
180	2月	62.2	24.7	5.6	4.4	3.0	1.2	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0		
252	3月	49.6	26.0	14.2	4.2	6.0	3.7	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0		
376	4月	35.7	28.2	15.6	9.0	11.5	4.4	1.7	2.5	1.6	1.3	0.0		
430	5月	27.0	27.7	19.3	10.2	15.9	5.6	4.1	2.9	1.1	1.9	0.2		
65	2月	64.6	19.1	6.0	1.5	8.8	7.3	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0		
102	3月	56.7	24.5	11.0	0.9	7.0	2.1	1.0	1.0	1.8	1.0	0.0		
145	4月	37.7	25.1	16.3	9.3	11.6	5.1	1.8	1.3	1.9	1.4	0.0		
168	5月	28.0	30.3	19.1	8.7	13.9	6.7	4.4	0.5	0.5	1.2	0.6		
企業規模	100人未満	150	2月	44.2	19.1	11.3	7.0	18.4	5.7	1.4	4.6	3.6	3.1	0.0
	100~299人	208	3月	28.8	28.5	17.9	6.3	18.5	6.8	4.5	2.9	2.5	1.8	0.0
	300人以上	295	4月	22.5	23.4	18.3	9.5	26.4	11.8	4.2	3.4	2.9	3.0	1.2
	100人未満	329	5月	18.1	21.9	19.3	10.5	30.2	14.1	2.2	4.0	2.9	5.3	1.6
	100~299人	180	2月	62.2	24.7	5.6	4.4	3.0	1.2	1.3	0.5	0.0	0.0	
	300人以上	252	3月	49.6	26.0	14.2	4.2	6.0	3.7	1.6	0.0	0.8	0.0	
	100人未満	376	4月	35.7	28.2	15.6	9.0	11.5	4.4	1.7	2.5	1.6	1.3	0.0
	100~299人	430	5月	27.0	27.7	19.3	10.2	15.9	5.6	4.1	2.9	1.1	1.9	0.2
	300人以上	65	2月	64.6	19.1	6.0	1.5	8.8	7.3	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
100人未満	102	3月	56.7	24.5	11.0	0.9	7.0	2.1	1.0	1.0	1.8	1.0	0.0	
100~299人	145	4月	37.7	25.1	16.3	9.3	11.6	5.1	1.8	1.3	1.9	1.4	0.0	
300人以上	168	5月	28.0	30.3	19.1	8.7	13.9	6.7	4.4	0.5	0.5	1.2	0.6	

(注) 各月において「減少」の程度を回答した企業の「減少」と回答した企業全体に占める割合。

参考図表3 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施項目

(実施の場合は複数回答、%)

	n	時期	取組を実施										いずれも実施していない
			事業の運営関連					社員の働く環境関連					
			事業の休止	営業の短縮(営業日の縮小)	営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)	業務委託の開始・増加(配送やIT等の業務増)	在宅勤務(テレワーク)の実施	有給の特別休暇の付与(年次有給休暇は除く)	社員の他社・他業種への応援(送り出し)	社員の労働時間の増加(配送やIT等の業務増)	中途採用の増加(配送やIT等の業務増)		
計	1293	2月	15.3	0.6	4.5	4.1	0.6	5.3	3.5	0.5	1.0	0.7	84.7
		3月	39.7	2.2	9.6	11.7	1.1	19.8	12.2	1.0	1.9	0.9	60.3
		4月	75.4	7.8	23.9	25.7	1.9	47.1	25.9	2.0	2.2	1.4	24.6
		5月	78.9	9.3	29.0	27.2	2.5	48.1	25.7	2.4	1.9	1.4	21.1
地域	北海道	2月	24.9	0.0	9.1	6.8	2.3	6.8	9.1	2.3	2.3	0.0	75.1
		3月	43.2	2.3	9.1	9.1	2.3	22.7	13.6	2.3	6.8	2.3	56.8
		4月	77.3	11.4	13.7	20.6	6.8	54.5	25.0	2.3	6.8	4.5	22.7
		5月	77.3	11.4	15.9	22.8	6.8	54.6	22.7	2.3	6.8	4.5	22.7
		2月	10.5	0.7	2.8	2.8	0.0	0.7	2.8	0.0	1.4	2.1	89.5
	東北・北関東	3月	27.3	0.7	6.3	7.0	0.0	7.0	10.5	1.4	2.8	2.8	72.7
		4月	58.1	5.6	15.4	14.0	0.0	24.5	23.1	2.1	2.1	3.5	41.9
		5月	63.0	7.7	26.6	15.4	0.7	26.0	22.4	2.1	2.1	2.8	37.0
	南関東	2月	19.5	1.0	5.3	5.0	1.3	9.1	3.4	0.3	0.3	0.7	80.5
		3月	51.4	3.7	10.7	13.7	2.0	36.0	15.1	0.7	1.0	0.7	48.6
		4月	91.3	11.7	26.1	34.5	3.0	75.3	28.9	1.7	2.0	1.0	8.7
		5月	93.0	11.4	27.1	34.8	3.7	73.9	27.6	2.0	1.7	1.7	7.0
	北陸・東海	2月	10.7	0.0	1.7	2.8	0.0	3.4	1.7	0.0	1.1	0.6	89.3
		3月	33.7	3.4	6.2	8.4	1.1	13.0	11.8	0.0	1.7	1.1	66.3
		4月	70.8	6.8	21.3	25.8	2.2	34.4	25.3	1.7	1.7	0.6	29.2
		5月	77.0	9.6	30.9	29.2	3.4	37.2	24.7	1.1	1.1	1.1	23.0
	近畿	2月	16.2	0.5	5.0	4.5	1.0	8.6	4.6	1.5	0.5	0.0	83.8
		3月	46.4	0.5	13.1	16.1	1.0	25.3	14.2	1.5	0.5	0.0	53.6
		4月	83.9	6.0	29.7	29.8	1.0	57.2	30.8	3.0	1.0	0.5	16.1
		5月	87.4	8.0	30.8	31.3	1.5	58.7	31.8	3.5	0.5	0.5	12.6
	中国・四国・九州	2月	15.5	0.5	5.7	4.1	0.0	3.1	3.6	0.5	1.6	0.5	84.5
		3月	34.1	2.1	10.8	12.4	0.5	11.4	8.8	1.0	2.6	0.0	65.9
		4月	66.6	6.7	27.3	21.7	1.5	32.6	21.2	1.6	3.1	1.0	33.4
		5月	69.7	8.2	32.4	23.2	1.5	34.1	22.7	3.1	2.6	0.5	30.3
産業	建設業	2月	11.5	0.9	4.9	3.0	0.8	4.0	4.1	0.0	0.0	0.9	88.5
		3月	35.1	2.6	9.1	11.6	1.5	21.2	8.5	0.0	0.7	0.0	64.9
		4月	70.4	6.3	17.0	22.4	1.7	46.3	23.9	2.6	0.0	0.0	29.6
		5月	68.6	7.2	19.1	23.1	2.6	44.4	23.6	3.3	0.0	0.7	31.4
	製造業	2月	13.9	0.6	5.8	2.4	0.2	3.6	2.9	0.8	1.1	0.6	86.1
		3月	34.4	1.2	8.6	6.4	0.0	15.6	13.5	0.9	1.8	1.2	65.6
		4月	69.2	7.7	25.5	14.2	0.0	39.2	27.1	1.5	2.3	1.5	30.8
		5月	77.7	11.0	36.1	17.7	0.3	42.5	27.4	1.5	1.7	1.4	22.3
	情報通信業	2月	19.3	1.5	4.6	4.6	0.0	14.6	3.1	0.0	0.0	0.0	80.7
		3月	61.4	1.6	4.6	4.6	3.6	49.7	20.0	2.1	2.1	0.0	38.6
		4月	95.9	6.1	15.7	17.2	1.5	92.8	25.7	2.1	3.0	0.0	4.1
		5月	95.9	4.6	17.1	17.2	1.5	92.8	20.8	2.1	1.5	0.0	4.1
	運輸業	2月	16.8	0.0	1.4	3.3	1.4	4.3	3.0	1.4	1.9	3.3	83.2
		3月	30.5	0.0	7.4	8.1	1.4	8.7	4.5	1.4	3.3	3.3	69.5
		4月	68.4	0.0	26.1	29.9	1.5	25.2	23.0	4.5	4.7	3.3	31.6
		5月	73.0	4.3	28.2	29.9	1.5	27.0	29.6	4.5	4.7	1.4	27.0
	卸売業	2月	17.6	0.0	2.0	6.5	1.1	6.9	2.9	0.8	1.3	0.9	82.4
		3月	43.1	0.8	9.5	15.8	1.5	23.2	10.2	1.2	1.9	1.0	56.9
		4月	76.9	2.0	22.5	31.6	2.8	53.7	23.8	0.8	1.9	1.4	23.1
		5月	77.8	3.1	24.5	31.3	3.2	53.4	23.7	1.3	1.9	2.3	22.2
	小売業	2月	10.2	0.0	5.6	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	2.4	0.0	89.8
		3月	38.5	2.1	12.0	20.9	2.1	0.1	10.6	0.0	4.6	0.0	61.5
		4月	79.8	14.3	38.7	66.6	2.1	18.9	23.6	5.7	4.6	2.5	20.2
		5月	82.1	14.3	44.9	70.9	6.4	19.0	24.1	8.1	4.6	2.5	17.9
サービス業	2月	19.2	1.2	5.6	4.1	0.0	7.6	5.7	0.0	0.8	0.0	80.8	
	3月	45.2	6.7	10.3	15.2	1.4	23.3	16.0	1.5	2.3	0.6	54.8	
	4月	82.9	19.3	24.1	27.2	4.8	56.4	26.3	2.7	2.9	2.1	17.1	
	5月	85.1	19.1	25.8	28.6	4.7	55.7	24.1	3.3	2.3	1.2	14.9	
その他	2月	11.8	0.0	4.7	7.1	2.3	2.4	4.7	0.0	0.0	0.0	88.2	
	3月	45.7	7.3	26.0	27.7	0.0	20.3	14.8	0.0	0.0	0.0	54.3	
	4月	87.7	14.6	29.8	55.7	5.3	53.6	40.1	0.0	0.0	0.1	12.3	
	5月	87.7	10.0	32.9	55.6	7.6	56.7	39.4	0.0	0.0	0.1	12.3	
	2月	14.7	0.9	5.3	4.6	0.7	3.9	3.2	0.4	0.8	0.2	85.3	
企業規模	100人未満	3月	35.0	2.5	11.2	11.7	1.2	15.1	8.3	0.6	1.3	0.7	65.0
		4月	70.0	7.9	25.0	25.7	2.6	36.4	21.0	1.6	2.4	1.3	30.0
		5月	72.4	9.0	28.6	27.3	3.2	35.9	20.9	2.0	1.8	1.3	27.6
		2月	15.8	0.2	3.8	3.6	0.5	6.5	3.7	0.7	1.2	1.1	84.2
	100~299人	3月	43.6	2.0	8.2	11.6	1.0	23.8	15.7	1.2	2.5	1.1	56.4
		4月	80.0	7.8	23.0	25.6	1.3	56.3	30.0	2.3	2.1	1.4	20.0
		5月	84.5	9.5	29.3	27.1	1.8	58.5	29.9	2.7	1.9	1.6	15.5
		2月	21.8	0.4	2.5	3.6	0.0	13.0	4.2	0.5	1.7	0.9	78.2
	300人以上	3月	52.4	1.6	6.0	10.7	0.0	38.8	16.3	2.0	2.5	0.5	47.6
		4月	93.7	7.3	20.4	26.7	2.0	79.0	35.3	3.7	3.6	1.7	6.3
		5月	94.6	8.0	21.8	27.4	2.9	81.4	34.4	3.4	3.6	1.2	5.4

参考図表 4 企業における各形態の2～5月の労働者の前年同月と比較した増減

		(%)													
	n	労働者の区分	そもそもいなかった	2月			3月			4月			5月		
				増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少	増加	ほぼ同じ	減少
合計	1293	労働者計	—	6.0	85.9	8.1	8.1	79.9	12.0	18.5	63.6	17.9	13.8	66.4	19.8
		正社員・正規従業員	6.3	5.9	86.0	8.1	7.2	82.2	10.7	20.4	66.5	13.1	15.3	70.4	14.3
		パート・アルバイト・契約社員	23.8	2.8	90.8	6.5	3.2	87.2	9.6	4.6	78.2	17.2	4.7	78.0	17.3
		派遣労働者	59.7	4.6	84.2	11.2	4.6	79.8	15.6	7.0	68.0	25.0	6.5	65.4	28.0
北海道	48	労働者計	—	9.1	81.7	9.1	11.4	74.9	13.7	16.0	70.3	13.7	18.2	68.1	13.7
		正社員・正規従業員	9.1	7.6	84.9	7.6	10.1	84.9	5.1	17.6	72.4	10.0	17.5	75.0	7.5
		パート・アルバイト・契約社員	22.6	6.0	82.3	11.7	6.0	76.4	17.7	6.0	73.4	20.6	6.0	76.4	17.7
		派遣労働者	72.6	0.0	83.4	16.6	0.0	75.2	24.8	8.3	66.9	24.8	8.3	66.9	24.8
東北・北関東	170	労働者計	—	5.6	86.7	7.7	7.7	80.4	11.9	16.8	66.4	16.8	13.3	67.1	19.6
		正社員・正規従業員	7.0	6.0	87.2	6.8	8.3	81.9	9.8	20.4	66.9	12.8	16.6	69.2	14.3
		パート・アルバイト・契約社員	26.5	2.9	91.4	5.7	4.8	86.7	8.6	4.8	80.9	14.3	3.8	80.0	16.2
		派遣労働者	61.5	9.1	78.3	12.7	9.1	72.8	18.1	9.1	71.0	19.9	9.1	67.4	23.6
南関東	394	労働者計	—	6.4	88.2	5.4	9.1	83.5	7.4	21.2	62.4	16.4	15.1	68.4	16.5
		正社員・正規従業員	4.4	6.0	88.7	5.3	7.7	84.9	7.4	22.8	67.7	9.5	18.3	72.2	9.5
		パート・アルバイト・契約社員	22.1	3.0	91.8	5.2	3.5	87.4	9.1	4.8	75.0	20.2	4.3	76.3	19.4
		派遣労働者	55.4	5.4	87.8	6.8	4.6	85.5	9.9	4.6	74.2	21.2	4.6	71.9	23.5
北陸・東海	220	労働者計	—	7.3	85.9	6.7	9.0	79.8	11.2	17.4	61.2	21.4	14.0	60.7	25.3
		正社員・正規従業員	7.3	7.3	88.5	4.3	8.5	85.4	6.1	18.8	66.1	15.1	13.9	67.9	18.2
		パート・アルバイト・契約社員	23.5	3.0	90.4	6.6	3.0	85.3	11.8	4.4	75.0	20.6	6.6	70.5	22.8
		派遣労働者	58.8	5.5	79.4	15.1	6.9	69.9	23.2	8.2	52.1	39.7	9.5	46.6	43.8
近畿	235	労働者計	—	2.1	86.8	11.1	5.1	78.7	16.1	20.3	63.1	16.7	15.2	65.6	19.2
		正社員・正規従業員	5.6	2.7	83.9	13.3	3.8	76.4	19.7	23.6	60.4	16.0	17.2	65.8	17.1
		パート・アルバイト・契約社員	22.2	1.3	90.9	7.8	2.6	86.4	11.0	3.9	81.2	14.9	3.3	80.5	16.2
		派遣労働者	50.9	0.0	89.7	10.3	1.0	83.5	15.4	5.1	72.2	22.7	3.1	70.1	26.8
中国・四国・九州	226	労働者計	—	7.2	82.5	10.3	8.3	77.3	14.4	16.5	63.9	19.6	10.3	68.6	21.1
		正社員・正規従業員	7.2	6.7	81.7	11.6	6.7	80.6	12.8	16.7	68.9	14.4	10.0	73.9	16.1
		パート・アルバイト・契約社員	25.7	2.8	90.9	6.3	2.1	91.6	6.3	4.9	81.2	13.9	4.9	83.3	11.8
		派遣労働者	68.4	4.9	82.0	13.1	3.3	83.6	13.1	9.8	67.3	22.9	8.2	67.3	24.5
建設業	134	労働者計	—	3.4	88.7	7.9	1.6	87.9	10.5	12.3	71.6	16.1	7.1	76.6	16.4
		正社員・正規従業員	9.9	3.8	87.5	8.8	1.8	86.6	11.6	16.2	72.5	11.3	8.6	76.6	14.8
		パート・アルバイト・契約社員	38.4	1.5	94.4	4.1	1.5	91.1	7.4	4.9	80.3	14.8	2.7	84.0	13.3
		派遣労働者	73.6	2.6	93.9	3.5	5.8	84.5	9.8	5.3	79.9	14.8	5.4	82.9	11.7
製造業	446	労働者計	—	5.5	84.8	9.8	9.1	77.7	13.2	20.7	63.1	16.1	16.1	63.1	20.9
		正社員・正規従業員	3.7	5.0	84.6	10.4	7.4	79.3	13.4	21.1	66.2	12.7	17.4	68.7	13.8
		パート・アルバイト・契約社員	14.2	2.0	90.0	8.0	3.3	86.0	10.6	5.4	79.7	14.9	5.0	78.1	16.9
		派遣労働者	47.3	5.9	78.8	15.3	6.4	74.1	19.5	9.4	62.4	28.2	7.9	56.2	36.0
情報通信業	84	労働者計	—	21.4	74.0	4.6	26.3	66.0	7.7	42.5	42.8	14.7	32.7	48.3	19.0
		正社員・正規従業員	1.6	20.2	76.7	3.1	21.5	72.2	6.2	43.2	48.4	8.3	32.8	56.5	10.7
		パート・アルバイト・契約社員	31.6	8.9	88.8	2.3	8.9	83.8	7.3	6.7	83.7	9.5	8.9	81.5	9.5
		派遣労働者	41.1	2.6	89.5	7.8	2.6	89.5	7.9	2.6	78.2	19.2	5.7	78.5	15.8
運輸業	86	労働者計	—	5.7	83.4	10.9	5.7	79.8	14.5	15.1	62.9	22.0	13.7	61.2	25.1
		正社員・正規従業員	8.0	6.2	83.4	10.4	6.2	81.3	12.5	15.4	74.2	10.4	11.8	75.7	12.5
		パート・アルバイト・契約社員	23.7	0.1	93.3	6.6	0.1	93.3	6.6	0.1	83.4	16.4	0.1	81.6	18.3
		派遣労働者	55.0	0.1	85.4	14.5	0.1	82.2	17.6	0.1	65.4	34.4	4.3	61.2	34.5
卸売業	270	労働者計	—	3.1	89.6	7.4	5.6	82.7	11.7	12.6	70.3	17.1	9.9	74.1	16.0
		正社員・正規従業員	7.6	2.3	90.8	6.9	4.6	87.2	8.2	15.4	70.8	13.9	11.6	73.8	14.6
		パート・アルバイト・契約社員	31.5	2.3	91.5	6.3	3.6	86.5	9.9	5.1	80.7	14.2	6.0	82.5	11.5
		派遣労働者	71.2	4.7	90.7	4.7	4.7	84.7	10.6	7.6	72.5	19.8	7.4	73.0	19.6
小売業	55	労働者計	—	9.0	81.5	9.5	9.2	77.0	13.8	24.6	60.0	15.5	19.3	65.5	15.2
		正社員・正規従業員	4.2	13.7	81.3	5.0	14.0	78.6	7.5	21.0	71.8	7.2	13.5	82.1	4.5
		パート・アルバイト・契約社員	13.2	4.8	84.5	10.6	2.4	84.8	12.8	5.1	74.7	20.2	9.7	70.4	19.9
		派遣労働者	55.8	0.0	79.2	20.8	0.0	75.0	25.0	5.4	69.5	25.1	5.4	69.5	25.1
サービス業	171	労働者計	—	6.8	86.6	6.6	8.5	80.6	11.0	14.5	60.1	25.5	9.1	64.8	26.1
		正社員・正規従業員	6.6	6.9	86.2	6.9	6.9	83.7	9.4	18.7	59.7	21.6	12.9	64.7	22.4
		パート・アルバイト・契約社員	23.1	4.6	89.8	5.6	3.5	86.5	10.0	3.0	67.5	29.6	1.9	68.0	30.1
		派遣労働者	69.0	8.7	82.5	8.8	4.0	80.4	15.6	7.7	59.6	32.7	5.1	60.9	34.0
その他	47	労働者計	—	7.9	89.0	3.1	9.5	78.9	11.6	30.0	50.7	19.3	19.6	60.6	19.8
		正社員・正規従業員	16.2	5.8	90.5	3.7	8.5	82.6	8.9	35.7	57.8	6.5	28.8	64.2	7.0
		パート・アルバイト・契約社員	24.8	3.3	96.6	0.1	3.3	92.9	3.8	3.3	71.9	24.8	3.3	74.9	21.7
		派遣労働者	65.2	0.1	99.9	0.0	0.1	99.7	0.1	0.1	99.6	0.3	0.1	99.6	0.3
企業規模	100人未満	労働者計	—	2.8	89.8	7.4	4.4	84.1	11.5	9.4	72.8	17.8	8.0	73.0	19.0
		正社員・正規従業員	5.7	2.5	91.3	6.2	3.8	87.2	9.0	10.7	76.8	12.5	8.7	77.4	13.9
		パート・アルバイト・契約社員	32.8	2.0	93.2	4.8	3.0	89.6	7.5	3.8	81.2	15.0	4.7	81.0	14.3
		派遣労働者	82.8	5.0	81.4	13.6	4.9	75.3	19.8	9.2	64.3	26.6	6.6	67.2	26.2
100～299人	568	労働者計	—	8.7	82.4	8.8	11.3	76.3	12.4	26.3	55.6	18.1	18.8	60.7	20.6
		正社員・正規従業員	6.8	8.8	81.4	9.8	10.1	77.8	12.1	28.9	57.4	13.7	21.1	64.2	14.7
		パート・アルバイト・契約社員	16.1	3.3	89.1	7.6	3.4	85.5	11.1	5.2	76.1	18.7	4.6	76.0	19.5
		派遣労働者	39.8	4.5	84.8	10.6	4.5	80.9	14.6	6.5	68.9	24.7	6.6	64.9	28.5
300人以上	238	労働者計	—	13.4	79.2	7.4	13.4	74.8	11.8	25.9	57.3	16.8	19.2	62.4	18.4
		正社員・正規従業員	3.4	13.1	80.6	6.3	13.4	77.0	9.6	29.6	62.4	8.0	23.7	67.1	9.3
		パート・アルバイト・契約社員	8.8	6.3	85.5	8.2	6.3	80.2	13.6	7.5	74.7	17.8	8.4	73.4	18.2
		派遣労働者	19.8	6.1	84.1	9.9	6.1	80.4	13.5	6.8	71.0	22.2	5.8	68.5	25.7

参考図表5 雇用調整の実施状況（正社員・正規従業員）

（実施の場合には複数回答、％）

	n	時期	正社員・正規従業員											
			雇用調整を実施										実施していない	
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一次休業（一次帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整			
計	1293	2月	19.5	15.9	3.6	1.1	0.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	80.5	
		3月	29.0	22.7	8.3	1.8	3.0	0.0	0.3	0.5	0.5	1.2	71.0	
		4月	50.8	35.4	18.7	2.9	13.1	0.3	0.1	0.3	1.2	4.7	49.2	
		5月	55.1	36.6	20.0	3.4	18.2	0.2	0.4	0.4	1.7	4.8	44.9	
地域	北海道	48	2月	20.5	11.4	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	79.5
		3月	25.1	16.0	15.9	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	74.9
		4月	36.4	20.6	25.0	2.3	13.7	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	63.6	
		5月	38.7	20.6	25.0	2.3	15.9	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	61.3	
		東北・北関東	170	2月	19.6	17.5	0.0	1.4	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	2.1
	3月		27.9	25.1	3.5	3.5	1.4	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	72.1	
	4月		41.3	33.6	4.2	4.2	8.4	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	58.7	
	5月		49.0	34.3	9.1	5.6	16.1	0.0	1.4	0.0	0.7	3.5	51.0	
	南関東	394	2月	14.5	10.8	5.0	1.7	1.0	0.0	0.3	0.7	0.3	0.0	85.5
		3月	27.2	18.2	11.4	2.3	3.3	0.0	0.3	1.0	0.3	1.3	72.8	
		4月	53.0	32.3	23.8	2.4	14.7	0.7	0.3	0.7	1.7	4.0	47.0	
		5月	55.0	31.6	25.4	3.4	18.1	0.3	0.0	0.7	2.7	4.7	45.0	
	北陸・東海	220	2月	17.4	14.1	2.8	0.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.6
		3月	27.6	23.0	6.2	0.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	72.4	
		4月	55.6	44.4	15.2	2.2	13.6	0.6	0.0	0.0	1.1	6.2	44.4	
		5月	62.9	48.9	16.9	1.1	22.0	0.6	0.0	0.0	1.1	6.8	37.1	
	近畿	235	2月	25.2	20.7	2.5	1.5	1.0	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	74.8
		3月	37.9	28.8	9.1	3.0	2.5	0.0	0.0	1.0	1.0	1.5	62.1	
		4月	63.6	40.9	27.2	4.5	13.6	0.0	0.0	1.0	1.0	7.1	36.4	
		5月	66.6	43.4	27.2	6.1	16.1	0.0	0.5	1.5	1.5	7.1	33.4	
中国・四国・九州	226	2月	22.2	19.1	4.6	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	77.8	
	3月	26.8	22.2	7.8	0.5	2.1	0.0	0.5	0.5	0.5	1.0	73.2		
	4月	43.9	31.5	18.6	2.1	13.9	0.0	0.0	0.0	1.5	3.6	56.1		
	5月	47.5	31.5	17.6	1.6	19.1	0.0	0.5	0.0	2.1	3.1	52.5		
産業	建設業	134	2月	17.8	13.3	2.2	1.7	0.8	0.9	0.7	0.0	0.9	1.7	82.2
		3月	24.5	17.9	6.4	4.0	1.8	0.0	0.7	0.0	0.9	2.4	75.5	
		4月	44.9	33.9	14.1	5.4	9.0	0.0	0.7	0.0	0.9	5.9	55.1	
		5月	43.1	33.1	14.4	6.4	9.6	0.0	0.9	0.0	1.6	5.0	56.9	
	製造業	446	2月	24.9	22.5	2.7	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.0	75.1
		3月	32.2	28.9	5.4	1.2	2.5	0.0	0.3	0.3	0.6	0.5	67.8	
		4月	52.1	40.3	14.0	1.9	15.7	0.0	0.0	0.0	1.1	3.8	47.9	
		5月	60.4	41.9	16.9	3.5	26.8	0.0	0.2	0.2	1.6	4.7	39.6	
	情報通信業	84	2月	15.9	12.6	6.4	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.1
		3月	17.5	12.7	8.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.5	
		4月	33.2	17.3	14.0	3.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	66.8	
		5月	34.9	17.6	14.0	4.6	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	65.1	
	運輸業	86	2月	20.6	16.4	6.1	1.4	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	79.4
		3月	23.6	19.4	4.8	1.4	4.5	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	76.4	
		4月	56.4	38.2	25.6	2.8	12.6	1.4	0.0	2.8	1.4	4.3	43.6	
		5月	62.8	41.8	25.3	2.8	19.0	0.0	0.0	2.8	1.4	4.3	37.2	
	卸売業	270	2月	14.2	10.3	4.2	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	85.8
		3月	29.1	19.7	12.5	1.7	2.7	0.0	0.5	0.8	0.4	0.5	70.9	
		4月	54.4	34.1	25.0	1.9	9.5	0.4	0.0	0.4	1.3	4.8	45.6	
		5月	59.1	35.1	27.1	1.4	12.5	0.4	0.5	0.4	2.0	4.8	40.9	
小売業	55	2月	23.5	21.7	2.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	
	3月	32.2	30.4	4.2	3.6	4.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	67.8		
	4月	60.2	45.6	25.7	8.2	19.1	2.1	0.0	1.8	4.4	6.4	39.8		
	5月	62.6	45.6	23.3	3.6	23.9	2.1	0.0	1.8	4.4	6.4	37.4		
サービス業	171	2月	16.6	11.6	3.5	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	83.4	
	3月	28.1	18.4	9.3	1.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	71.9		
	4月	45.7	27.9	16.2	3.5	16.4	0.0	0.0	0.0	1.5	5.5	54.3		
	5月	47.0	29.9	15.4	2.7	16.2	0.0	0.8	0.0	1.5	4.7	53.0		
その他	47	2月	15.0	7.9	7.5	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0	
	3月	39.0	24.1	23.1	0.1	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.0		
	4月	59.4	39.9	35.7	2.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	40.6		
	5月	59.4	39.9	35.7	4.6	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	40.6		
企業規模	100人未満	487	2月	19.1	14.6	4.8	1.8	1.0	0.2	0.4	0.2	0.4	0.9	80.9
		3月	27.9	20.4	10.6	2.2	2.2	0.0	0.6	0.4	0.4	1.0	72.1	
		4月	47.7	30.6	21.2	2.8	11.2	0.2	0.2	0.4	1.3	3.9	52.3	
		5月	51.7	31.3	23.6	3.3	14.8	0.2	0.7	0.4	2.0	4.3	48.3	
	100～299人	568	2月	19.8	17.0	2.5	0.5	0.9	0.3	0.0	0.4	0.4	0.2	80.2
		3月	30.0	24.7	6.2	1.5	3.7	0.0	0.0	0.7	0.5	1.4	70.0	
		4月	53.4	39.5	16.5	3.0	14.7	0.3	0.0	0.3	1.2	5.3	46.6	
		5月	58.1	41.1	16.7	3.4	21.2	0.2	0.2	0.5	1.3	5.3	41.9	
	300人以上	238	2月	21.6	20.3	2.1	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4
		3月	34.1	29.8	9.1	1.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	65.9	
		4月	56.2	42.1	18.4	4.3	14.0	0.7	0.4	0.4	2.4	4.8	43.8	
		5月	57.7	44.4	18.7	4.7	18.4	0.3	0.4	0.4	2.9	4.7	42.3	

参考図表6 雇用調整の実施状況（パート・アルバイト・契約社員）

（実施の場合には複数回答、％）

	n	時期	パート・アルバイト・契約社員										
			雇用調整を実施										実施していない
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一次休業（一次帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整		
計	1293	2月	13.5	11.0	2.5	0.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	86.5
		3月	20.4	14.7	7.4	0.9	2.9	0.1	0.3	0.3	0.2	1.1	79.6
		4月	37.1	21.2	15.0	1.3	11.6	0.3	0.4	0.8	0.9	3.3	62.9
		5月	39.4	21.4	15.7	1.2	15.2	0.2	0.6	0.9	1.0	3.7	60.6
地域	北海道	2月	16.0	9.2	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
		3月	20.6	13.7	15.9	0.0	6.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4
		4月	29.6	13.7	13.7	0.0	18.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4
		5月	27.4	13.7	13.7	0.0	13.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6
		2月	13.3	11.2	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7
	東北・北関東	3月	18.9	14.7	4.2	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	81.1
		4月	28.7	18.2	6.3	1.4	7.7	0.7	1.4	0.0	0.0	1.4	71.3
		5月	33.6	18.2	8.4	1.4	14.7	0.7	2.1	0.0	0.0	2.1	66.4
	南関東	2月	10.5	7.4	3.3	0.7	1.3	0.0	0.3	0.7	0.3	0.7	89.5
		3月	20.9	12.2	9.0	0.7	4.7	0.0	0.7	1.0	0.3	1.4	79.1
		4月	42.0	20.9	19.8	0.7	12.7	0.0	0.3	1.7	0.7	4.4	58.0
	北陸・東海	5月	43.0	20.9	21.1	0.7	14.4	0.0	0.7	2.0	1.0	5.0	57.0
		2月	11.3	8.5	2.8	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.7
		3月	17.5	13.0	7.9	2.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	82.5
	近畿	4月	38.3	24.7	16.9	2.8	13.0	0.6	0.0	0.6	0.6	4.5	61.7
		5月	43.9	26.4	17.4	2.2	20.8	0.0	0.6	0.0	0.6	3.9	56.1
		2月	18.7	16.7	1.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3
	中国・四国・九州	3月	28.3	21.2	9.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.5	71.7
		4月	44.9	26.3	17.7	2.0	9.1	0.0	0.0	1.0	1.0	5.5	55.1
		5月	46.5	27.3	18.2	2.5	10.6	0.0	0.0	2.5	1.0	6.0	53.5
産業	建設業	2月	14.5	12.9	1.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	85.5
		3月	17.1	14.0	4.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.5	82.9
		4月	32.0	18.1	12.4	0.5	12.9	0.0	0.5	0.5	2.1	1.6	68.0
		5月	32.5	17.1	11.9	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	67.5
		2月	8.4	6.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.6
	製造業	3月	12.9	7.6	4.7	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	0.0	2.2	87.1
		4月	23.2	12.2	7.2	0.7	3.4	0.0	0.0	0.7	0.0	2.9	76.8
		5月	22.3	11.6	9.0	0.7	5.7	0.0	0.7	0.7	0.0	2.9	77.7
		2月	20.4	18.4	2.0	0.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	79.6
		3月	24.4	20.6	5.3	0.6	1.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.8	75.6
	情報通信業	4月	42.5	27.8	13.4	0.6	12.8	0.0	0.7	0.6	0.6	3.0	57.5
		5月	48.0	28.2	14.5	0.8	22.0	0.0	0.6	0.8	0.6	3.8	52.0
		2月	7.9	6.1	1.5	1.5	3.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	92.1
		3月	11.3	7.7	3.4	1.5	4.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	88.7
		4月	19.0	7.8	6.4	1.5	6.4	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	81.0
	運輸業	5月	17.2	9.3	7.7	1.5	7.9	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	82.8
		2月	14.1	11.0	4.7	3.1	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	85.9
		3月	19.9	15.7	7.6	3.1	3.1	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	80.1
		4月	39.2	21.5	16.8	3.1	13.9	0.0	0.0	4.2	1.4	4.3	60.8
		5月	42.6	25.1	16.8	3.1	12.5	0.0	0.0	4.3	3.3	5.7	57.4
卸売業	2月	7.0	4.5	2.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	93.0	
	3月	15.8	9.1	9.4	0.8	2.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.5	84.2	
	4月	30.9	14.6	17.5	1.0	7.3	1.4	0.0	0.8	0.9	2.6	69.1	
	5月	32.8	14.5	17.5	1.0	8.9	0.9	0.5	0.8	0.8	3.1	67.2	
	2月	11.2	11.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.8	
小売業	3月	17.4	15.1	7.9	1.8	4.1	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	82.6	
	4月	46.7	33.4	22.7	4.0	19.6	0.0	0.0	1.8	2.1	4.3	53.3	
	5月	46.6	33.4	22.6	4.0	19.6	0.0	0.0	1.8	2.1	4.3	53.4	
	2月	14.2	9.3	3.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	85.8	
	3月	24.7	15.8	9.6	0.7	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	75.3	
サービス業	4月	45.7	21.8	17.7	2.2	21.5	0.0	0.8	0.0	2.3	5.3	54.3	
	5月	45.6	21.1	17.6	1.4	20.8	0.0	0.8	0.6	2.3	4.6	54.4	
	2月	12.7	7.9	4.7	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3	
	3月	37.4	19.5	21.5	2.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.6	
	4月	49.9	29.6	29.3	2.8	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	50.1	
企業規模	100人未満	5月	49.9	29.6	31.6	0.1	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	50.1
		2月	11.1	8.2	2.6	0.8	0.6	0.0	0.2	0.2	0.2	0.4	88.9
		3月	17.3	10.6	8.1	1.2	1.9	0.0	0.4	0.2	0.2	1.0	82.7
		4月	31.5	13.3	14.9	1.4	9.9	0.2	0.4	0.4	1.4	2.7	68.5
		5月	33.6	13.4	15.7	1.2	12.1	0.0	1.0	0.7	1.6	3.1	66.4
	100～299人	2月	15.6	13.4	2.4	0.3	1.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4	84.4
		3月	23.0	18.1	6.8	0.7	3.8	0.2	0.2	0.5	0.2	1.2	77.0
		4月	41.9	27.9	15.0	1.3	13.1	0.4	0.4	1.2	0.4	3.9	58.1
		5月	44.3	28.4	15.6	1.2	17.9	0.4	0.2	1.1	0.4	4.2	55.7
		2月	20.3	17.4	1.8	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9	79.7
300人以上	3月	33.1	24.6	7.1	0.9	4.6	0.0	0.4	1.2	0.0	2.2	66.9	
	4月	50.9	32.8	17.1	1.3	12.3	0.3	1.2	2.0	0.4	3.4	49.1	
	5月	51.6	33.2	16.5	1.8	15.2	0.3	0.8	2.8	0.4	3.9	48.4	

参考図表 7 雇用調整の実施状況（派遣労働者）

（実施の場合には複数回答、％）

	n	時期	派遣労働者				
			雇用調整を実施			実施して いない	
			契約の中 途解除に よる削減	契約更新 の停止に よる削減	その他の 雇用調整		
計	1293	2月	1.9	0.6	0.9	98.1	
		3月	3.8	1.2	2.0	96.2	
		4月	7.6	2.0	4.0	92.4	
		5月	8.6	2.1	4.6	91.4	
地域	北海道	2月	0.0	0.0	0.0	100.0	
		3月	2.3	0.0	0.0	97.7	
		4月	2.3	0.0	0.0	97.7	
		5月	2.3	0.0	0.0	97.7	
		東北・北関東	170	2月	0.7	0.0	0.7
		3月	2.8	2.1	0.7	97.2	
		4月	3.5	2.8	1.4	96.5	
		5月	5.6	2.1	2.8	94.4	
	南関東	394	2月	2.4	1.3	0.7	97.6
		3月	3.1	1.4	1.7	96.9	
		4月	8.9	2.7	5.4	91.1	
		5月	10.2	3.0	5.8	89.8	
		北陸・東海	220	2月	2.8	1.1	1.1
	3月		4.5	1.1	2.2	95.5	
	4月		13.0	2.2	7.9	87.0	
	5月		11.9	1.7	7.4	88.1	
	近畿		235	2月	3.0	0.0	2.0
		3月	8.1	1.5	5.0	91.9	
		4月	8.6	2.5	2.6	91.4	
		5月	10.1	1.5	4.6	89.9	
		中国・四国・九州	226	2月	1.1	0.5	0.5
	3月		1.6	0.5	1.1	98.4	
	4月		5.2	0.5	3.1	94.8	
	5月		6.2	2.1	3.1	93.8	
産業	建設業		134	2月	0.0	0.0	0.0
		3月	1.4	0.0	1.4	98.6	
		4月	4.6	0.7	2.2	95.4	
		5月	3.7	0.7	1.4	96.3	
		製造業	446	2月	3.6	0.8	2.0
	3月		6.8	1.5	3.9	93.2	
	4月		9.8	2.6	5.2	90.2	
	5月		12.5	2.7	6.9	87.5	
	情報通信業		84	2月	3.0	1.5	3.0
		3月	3.1	1.5	3.0	96.9	
		4月	8.2	1.5	8.2	91.8	
		5月	6.2	1.5	6.2	93.8	
		運輸業	86	2月	4.3	1.4	1.5
	3月		7.6	6.1	0.0	92.4	
	4月		17.8	7.5	5.0	82.2	
	5月		16.4	6.1	5.0	83.6	
	卸売業		270	2月	1.3	0.9	0.0
		3月	2.1	0.4	0.9	97.9	
		4月	6.0	1.3	2.6	94.0	
		5月	6.7	1.3	3.4	93.3	
		小売業	55	2月	0.0	0.0	0.0
	3月		1.8	1.8	1.8	98.2	
	4月		4.3	1.8	4.3	95.7	
	5月		4.3	1.8	4.3	95.7	
サービス業	171		2月	0.0	0.0	0.0	100.0
	3月	1.3	0.6	0.6	98.7		
	4月	6.0	1.4	3.9	94.0		
	5月	6.5	1.2	3.9	93.5		
	その他	47	2月	0.0	0.0	0.0	100.0
3月		0.0	0.0	0.0	100.0		
4月		0.1	0.0	0.1	99.9		
5月		3.2	3.1	0.1	96.8		
企業規模		100人未満	487	2月	1.0	0.8	0.2
	3月		1.6	0.7	1.1	98.4	
	4月		3.8	1.3	2.3	96.2	
	5月		4.1	1.6	2.3	95.9	
	100～299人		568	2月	2.7	0.5	1.6
		3月	5.6	1.6	2.8	94.4	
		4月	10.9	2.6	5.4	89.1	
		5月	12.4	2.5	6.5	87.6	
		300人以上	238	2月	5.5	0.9	3.8
	3月		9.8	2.2	4.4	90.2	
	4月		22.1	1.8	10.2	77.9	
	5月		21.6	2.2	11.2	78.4	

参考図表 8 企業の人件費総額の前年同月との比較

		n	時期	増加	ほぼ同じ	減少	(%) 前年同月と 比較できない		
計		1293	2月	13.4	72.0	13.6	1.0		
			3月	15.1	65.2	18.6	1.1		
			4月	19.7	47.9	31.4	1.0		
			5月	18.6	45.4	34.9	1.0		
			2月	25.2	63.5	11.3	0.0		
地域	北海道	48	3月	22.9	59.0	18.1	0.0		
			4月	29.7	47.6	22.7	0.0		
			5月	32.0	43.0	25.0	0.0		
			東北・北関東	170	2月	18.2	65.1	16.1	0.7
					3月	20.3	58.1	21.0	0.7
	4月	23.1			46.1	30.1	0.7		
	5月	22.4			43.3	33.6	0.7		
	南関東	394	2月	11.8	76.4	10.7	1.0		
			3月	15.5	68.4	15.1	1.0		
			4月	18.8	49.9	30.3	1.0		
	北陸・東海	220	5月	18.4	46.2	34.3	1.0		
			2月	12.4	74.2	11.8	1.7		
			3月	12.4	68.5	16.9	2.2		
			4月	19.6	44.4	34.3	1.7		
	近畿	235	5月	17.4	41.5	39.4	1.7		
			2月	8.6	74.2	16.1	1.0		
			3月	10.7	65.6	22.7	1.0		
			4月	14.7	47.4	36.8	1.0		
	中国・四国・九州	226	5月	12.7	47.0	39.3	1.0		
			2月	14.0	70.1	14.9	1.0		
			3月	15.0	64.9	19.1	1.0		
4月			20.1	50.0	28.8	1.0			
産業	建設業	134	5月	19.1	48.5	31.4	1.0		
			2月	11.2	83.0	4.9	0.8		
			3月	11.8	73.2	14.2	0.8		
			4月	18.6	60.2	20.4	0.8		
			5月	18.5	58.3	22.4	0.8		
	製造業	446	2月	12.2	65.7	22.1	0.0		
			3月	15.4	57.4	27.0	0.3		
			4月	17.9	44.5	37.6	0.0		
			5月	16.5	39.7	43.8	0.0		
	情報通信業	84	2月	33.5	61.9	4.6	0.0		
			3月	42.1	49.6	8.2	0.0		
			4月	38.2	38.8	23.0	0.0		
			5月	37.7	36.2	26.1	0.0		
	運輸業	86	2月	13.8	74.8	11.4	0.0		
			3月	12.2	75.4	12.5	0.0		
			4月	17.2	45.0	37.8	0.0		
			5月	15.8	41.5	42.8	0.0		
	卸売業	270	2月	6.6	77.5	13.3	2.6		
			3月	9.0	72.7	15.7	2.6		
			4月	17.8	53.5	26.1	2.6		
			5月	16.5	51.8	29.2	2.6		
小売業	55	2月	18.0	69.3	10.9	1.8			
		3月	16.0	67.3	14.9	1.8			
		4月	27.4	36.3	34.4	1.8			
		5月	29.6	34.2	34.4	1.8			
サービス業	171	2月	18.8	70.5	8.5	2.2			
		3月	17.2	65.2	15.4	2.2			
		4月	19.8	44.5	33.5	2.2			
		5月	17.5	46.4	33.9	2.2			
その他	47	2月	16.5	80.2	3.2	0.2			
		3月	15.7	70.1	14.0	0.2			
		4月	17.2	50.1	32.6	0.2			
		5月	18.0	49.3	32.6	0.2			
企業規模	100人未満	487	2月	8.3	77.8	12.6	1.3		
			3月	11.0	71.1	16.6	1.3		
			4月	15.2	54.7	28.9	1.3		
			5月	15.0	51.6	32.1	1.3		
			100～299人	568	2月	17.7	66.9	14.5	0.9
	3月	18.6			60.1	20.3	1.0		
	4月	23.5			42.0	33.6	0.9		
	5月	21.7			40.0	37.4	0.9		
	300人以上	238	2月	22.3	65.6	10.0	2.2		
			3月	22.3	58.5	17.0	2.2		
			4月	22.1	39.5	35.9	2.6		
5月			21.1	36.9	39.5	2.6			

参考図表9 人件費総額が減少した企業の減少の程度

(%)

	n	時期	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上								
							5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度			
計	395	2月	81.3	11.2	2.8	1.6	3.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0		
	562	3月	76.3	17.1	2.6	1.8	2.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0		
	816	4月	67.4	17.9	7.2	1.9	5.6	1.8	1.4	0.4	1.1	0.6	0.4		
	927	5月	60.6	20.6	8.5	4.2	6.1	2.6	0.3	1.1	0.2	1.5	0.3		
	地域	17	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
14		3月	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
26		4月	55.3	33.2	0.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
26		5月	49.8	29.9	19.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
北海道		50	2月	66.7	14.3	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		63	3月	64.3	25.0	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		100	4月	73.2	9.8	4.9	0.0	12.1	2.4	2.4	2.4	4.9	0.0	0.0	
東北・北関東		121	5月	63.1	10.9	8.7	6.5	10.8	2.2	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	
		112	2月	85.8	3.5	3.6	0.0	7.1	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	
		172	3月	76.2	14.4	4.8	0.0	4.7	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	
南関東		241	4月	64.6	22.8	6.9	2.3	3.4	2.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	
		291	5月	59.3	22.3	6.2	2.0	10.2	5.1	1.1	2.0	1.0	1.0	0.0	
		75	2月	90.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
北陸・東海		104	3月	85.6	7.1	3.7	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
		152	4月	70.3	18.2	4.9	0.1	6.5	1.7	3.3	0.0	1.6	0.0	0.0	
		168	5月	62.2	21.8	5.8	5.8	4.4	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	
近畿		78	2月	84.4	9.3	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		105	3月	84.5	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		165	4月	66.3	16.9	8.4	7.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中国・四国・九州		176	5月	56.7	23.6	9.2	7.9	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		63	2月	78.5	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		104	3月	72.2	22.2	0.0	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業		132	4月	66.0	17.0	11.3	0.0	5.6	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	
		145	5月	63.8	20.7	12.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	
		建設業	150	2月	30.9	18.8	14.5	16.8	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			208	3月	69.5	6.5	4.9	12.4	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			295	4月	63.3	3.6	8.5	7.2	17.5	8.5	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			329	5月	58.9	14.2	4.4	11.6	10.9	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	180	2月	79.9	14.5	2.4	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		252	3月	75.7	19.9	3.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		376	4月	74.0	16.3	7.3	0.7	1.7	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.0	
	情報通信業	430	5月	63.0	20.7	11.1	3.0	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	
		65	2月	66.9	0.0	0.0	0.0	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.1	0.0	
		102	3月	63.1	18.5	0.0	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0	
	運輸業	145	4月	64.3	22.5	6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	
		168	5月	62.7	12.8	0.0	7.0	17.5	5.8	0.0	0.0	5.8	5.8	0.0	
		29	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売業	43	3月	88.8	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		59	4月	71.1	8.7	12.4	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		76	5月	50.1	27.9	11.4	3.7	7.0	3.5	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	
	小売業	157	2月	88.6	8.3	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		200	3月	82.2	15.2	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		287	4月	74.2	18.4	3.8	0.0	3.6	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	
	サービス業	328	5月	74.3	14.5	6.1	1.8	3.2	0.0	1.4	1.8	0.0	0.0	0.0	
		23	2月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		33	3月	84.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	64	4月	54.4	12.3	7.6	5.6	20.1	12.7	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	
		72	5月	54.4	12.3	13.5	5.9	13.9	6.6	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	
		12	2月	91.8	8.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業規模	20	3月	76.2	23.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
40		4月	48.9	32.8	9.6	1.9	6.8	1.8	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4		
54		5月	42.2	34.9	5.7	6.6	10.6	3.7	0.0	1.9	0.0	2.6	2.5		
102		2月	1.6	0.0	98.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
139		3月	55.2	22.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
180		4月	58.0	24.0	0.0	0.0	17.9	0.0	9.5	0.0	8.4	0.0	0.0		
194		5月	58.0	16.8	7.2	0.0	17.9	0.0	0.0	9.5	0.0	8.4	0.0		
100人未満		22	2月	69.4	16.4	3.5	3.8	6.9	5.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	
		34	3月	66.1	21.8	2.8	4.2	5.1	4.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	
		43	4月	59.4	20.6	8.0	1.9	10.1	2.2	3.2	0.8	1.6	1.5	0.8	
100~299人		41	5月	52.4	23.9	9.9	4.7	9.2	3.1	0.6	0.8	0.6	3.5	0.7	
		41	2月	90.5	7.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	72	3月	83.8	13.7	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
300人以上	114	4月	73.5	15.9	6.5	2.0	2.2	1.5	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0		
	130	5月	66.8	18.2	7.5	3.8	3.7	2.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0		
	9	2月	91.0	4.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
21	3月	74.3	17.2	6.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0			
29	4月	71.4	16.5	7.2	2.8	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
32	5月	66.2	15.6	7.1	5.0	6.1	1.7	2.2	1.1	0.0	1.1	0.0			

(注) 各月において「減少」の程度を回答した企業の「減少」と回答した企業全体に占める割合。

参考図表 10 人件費の増減別にみた雇用調整の実施状況（正社員・正規従業員）

（実施の場合には複数回答、％）

	企業割合	減少に占める割合	雇用調整を実施										実施していない	
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整			
2月	増加	13.4	—	17.6	14.9	2.7	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4
	ほぼ同じ	72.0	—	14.5	11.9	2.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	85.5
	減少	13.6	100.0	51.2	43.4	7.8	3.6	3.6	1.2	0.6	1.2	1.8	2.4	48.8
	1割程度	11.1	81.3	48.9	42.0	5.3	1.5	1.5	0.8	0.8	1.5	0.8	1.5	51.1
	2割程度	1.5	11.2	53.3	46.7	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	46.7
	3割程度	0.4	2.8	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	4割程度	0.2	1.6	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	5割程度以上	0.4	3.0	75.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
比較できない	1.0	—	18.8	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	
3月	増加	15.1	—	21.7	18.4	4.8	0.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.3
	ほぼ同じ	65.2	—	23.6	18.6	7.0	0.8	1.4	0.0	0.1	0.4	0.1	1.1	76.4
	減少	18.6	100.0	60.8	46.8	17.7	5.9	10.5	0.0	0.8	1.3	2.1	2.5	39.2
	1割程度	14.2	76.3	59.2	47.1	14.9	4.0	8.6	0.0	1.1	0.6	0.6	1.1	40.8
	2割程度	3.2	17.1	60.5	44.7	15.8	10.5	15.8	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	39.5
	3割程度	0.5	2.6	62.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	4割程度	0.3	1.8	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	5割程度以上	0.4	2.2	80.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
比較できない	1.1	—	17.6	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	
4月	増加	19.7	—	40.2	26.8	11.4	2.4	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	59.8
	ほぼ同じ	47.9	—	42.6	27.0	18.3	1.5	9.7	0.0	0.2	0.5	0.5	3.3	57.4
	減少	31.4	100.0	74.6	56.5	25.4	6.2	23.3	1.2	0.2	0.5	3.6	7.4	25.4
	1割程度	21.2	67.4	71.2	56.8	20.1	4.0	17.3	0.7	0.4	0.0	1.4	4.3	28.8
	2割程度	5.6	17.9	84.0	52.0	36.0	4.0	30.7	2.7	0.0	0.0	5.3	10.7	16.0
	3割程度	2.3	7.2	75.0	64.3	39.3	10.7	25.0	0.0	0.0	3.6	14.3	17.9	25.0
	4割程度	0.6	1.9	90.0	60.0	20.0	40.0	70.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0
	5割程度以上	1.8	5.6	68.4	47.4	31.6	21.1	47.4	5.3	0.0	0.0	15.8	21.1	31.6
比較できない	1.0	—	29.4	29.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	70.6	
5月	増加	18.6	—	43.6	28.2	13.7	2.5	11.6	0.0	0.0	0.0	0.4	4.1	56.4
	ほぼ同じ	45.4	—	43.8	26.9	17.8	2.1	12.0	0.0	0.2	0.5	0.4	3.3	56.2
	減少	34.9	100.0	78.4	56.7	27.0	6.2	30.4	0.6	0.9	0.6	4.5	7.5	21.6
	1割程度	21.1	60.6	73.7	56.1	21.6	4.0	24.5	0.4	0.7	0.4	1.4	4.7	26.3
	2割程度	7.2	20.6	85.7	53.8	31.9	2.2	34.1	1.1	0.0	0.0	4.4	9.9	14.3
	3割程度	3.0	8.5	86.5	59.5	45.9	10.8	40.5	0.0	0.0	2.7	18.9	10.8	13.5
	4割程度	1.5	4.2	84.2	68.4	26.3	26.3	47.4	0.0	5.3	5.3	15.8	5.3	15.8
	5割程度以上	2.1	6.1	78.6	57.1	35.7	17.9	42.9	3.6	3.6	0.0	10.7	25.0	21.4
比較できない	1.0	—	29.4	29.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.6	

（注）減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

参考図表 11 人件費の増減別にみた雇用調整の実施状況（パート・アルバイト・契約社員）

（実施の場合には複数回答、％）

	企業割合	減少に占める割合	雇用調整を実施										実施していない		
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	解雇	雇い止め	給与の削減	その他の雇用調整				
2月	増加	13.4	—	13.3	11.7	2.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7
	ほぼ同じ	72.0	—	10.3	8.2	1.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	89.7	
	減少	13.6	100.0	40.4	33.7	6.6	1.2	3.6	0.6	0.6	1.8	1.2	1.2	59.6	
	1割程度	11.1	81.3	40.5	35.1	3.8	0.8	2.3	0.8	0.0	2.3	0.8	0.8	59.5	
	2割程度	1.5	11.2	40.0	33.3	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	60.0	
	3割程度	0.4	2.8	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
	4割程度	0.2	1.6	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	5割程度以上	0.4	3.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
比較できない	1.0	—	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5		
3月	増加	15.1	—	16.4	14.0	4.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.6	
	ほぼ同じ	65.2	—	16.2	10.9	5.8	0.4	1.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.3	83.8	
	減少	18.6	100.0	52.3	39.2	16.5	3.4	9.7	0.4	1.3	2.1	0.8	2.5	47.7	
	1割程度	14.2	76.3	50.0	39.7	14.4	2.3	7.5	0.0	0.6	2.3	0.0	1.1	50.0	
	2割程度	3.2	17.1	55.3	39.5	10.5	5.3	15.8	2.6	2.6	2.6	5.3	5.3	44.7	
	3割程度	0.5	2.6	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
	4割程度	0.3	1.8	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
	5割程度以上	0.4	2.2	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
比較できない	1.1	—	17.6	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	82.4		
4月	増加	19.7	—	27.6	16.1	8.3	0.0	5.1	0.0	0.0	0.8	0.0	3.5	72.4	
	ほぼ同じ	47.9	—	28.8	14.1	13.1	0.5	8.2	0.0	0.2	0.5	0.2	2.5	71.2	
	減少	31.4	100.0	64.6	41.6	24.5	3.3	21.4	1.0	1.2	2.1	2.1	5.0	35.4	
	1割程度	21.2	67.4	59.0	41.0	18.3	1.1	16.5	0.4	0.0	1.4	0.7	2.9	41.0	
	2割程度	5.6	17.9	74.7	40.0	37.3	4.0	29.3	1.3	1.3	2.7	5.3	8.0	25.3	
	3割程度	2.3	7.2	71.4	46.4	35.7	7.1	28.6	3.6	7.1	3.6	7.1	10.7	28.6	
	4割程度	0.6	1.9	80.0	50.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	
	5割程度以上	1.8	5.6	73.7	36.8	42.1	21.1	36.8	5.3	10.5	0.0	0.0	15.8	26.3	
比較できない	1.0	—	23.5	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	76.5		
5月	増加	18.6	—	27.4	16.2	7.5	0.0	8.3	0.0	0.4	0.4	0.0	3.7	72.6	
	ほぼ同じ	45.4	—	29.0	13.4	14.3	0.5	8.5	0.0	0.2	0.7	0.2	2.6	71.0	
	減少	34.9	100.0	66.4	40.7	23.8	3.0	27.2	0.6	1.3	2.8	2.1	5.6	33.6	
	1割程度	21.1	60.6	60.1	38.8	19.1	1.4	22.7	0.4	0.7	1.8	1.1	3.6	39.9	
	2割程度	7.2	20.6	73.6	44.0	29.7	2.2	29.7	1.1	0.0	2.2	3.3	7.7	26.4	
	3割程度	3.0	8.5	78.4	43.2	32.4	5.4	40.5	0.0	2.7	8.1	5.4	8.1	21.6	
	4割程度	1.5	4.2	57.9	31.6	5.3	15.8	36.8	0.0	5.3	10.5	5.3	0.0	42.1	
	5割程度以上	2.1	6.1	85.7	46.4	46.4	10.7	39.3	3.6	7.1	0.0	3.6	21.4	14.3	
比較できない	1.0	—	17.6	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4		

（注）減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

11 有効回答企業の属性

		n	構成比(%)
計		1293	100.0
地域	北海道	48	3.7
	東北・北関東	170	13.1
	南関東	394	30.5
	北陸・東海	220	17.0
	近畿	235	18.2
	中国・四国・九州	226	17.5
産業	建設業	134	10.4
	製造業	446	34.5
	情報通信業	84	6.5
	運輸業	86	6.7
	卸売業	270	20.9
	小売業	55	4.3
	サービス業	171	13.2
	その他	47	3.6
企業規模	100人未満	487	37.7
	100～299人	568	43.9
	300人以上	238	18.4